

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

AFR TZA/S 101/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約580km				
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画 及び関連輸送施設調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	318,600	内貨分	1) 2)	
			2)		外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ（炭酸ソーダ換算推定量136百万トン）開発のため精製工場、輸送用の道路、鉄道及び港湾施設、製品の貯留施設を整備する。 主な事業は ①精製工場の建設（年間100万トン規模） ②タンガ港整備 ③貯留サイロ建設 ④鉄道の在来線改良 ⑤道路新設、工場－アリューシャ間 ⑥機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	水資源エネルギー省 Ministry of Water Resources and Energy						
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ開発の再検討と、輸送代替案の選定	[前提条件] 本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を満たすことが条件となる。 ①年間100万トン程度の生産水準が維持され、その販路の見通しが立つこと。 ②既存の港湾、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖－アリューシャ間については道路の新設で対応すること。 ③プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金（年利8～9%以下の）が供給されること。 [開発効果] ①年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 ②タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 ③アリューシャ－キリマンジャロータンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。 ④プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。					
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI)	[開発効果] ①年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 ②タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 ③アリューシャ－キリマンジャロータンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。 ④プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。					
10. 調査団	団員数						22
	調査期間						1976.7-1976.8(1ヶ月)
	延べ入月						45.00
	国内	45.00					
	現地	45.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 OJT：現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。					
12. 経費実績							
総額	88,439 (千円)						
コンサルタント経費	53,634						

外国語名 Natural Soda Development in Lake Natron and Related Transportation Facilities

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	経済的要因（高い精製コスト、ソーダ灰の国際価格の低迷）、環境に対する配慮から実施に至っていない（平成7年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 本調査は、ブレF/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開発面で困難を伴うものと判断された。</p> <p>（平成7年度現地調査） ナトロン湖のソーダ灰から不純物のフッ化ナトリウムを取り除くためのコストが高いこと、またソーダ灰の国際価格の低迷といった経済的要因と共に、本件がナトロン湖の環境に及ぼす影響が小さくないといった判断から本件の実施は見合わされており、今後も実施に至る可能性は小さい。</p> <p>関連プロジェクト： ・ナトロン湖ソーダ灰会社設立 タンザニア政府は、UNIDOのF/S（年間3万トン）に基づき、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。 ・小規模プラント建設 国営鉱業公社が小規模なプラント（約3万トン/年）の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。 ・ソーダ灰及び苛性ソーダ製造工場建設 現在、アフリカ開発銀行が工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成 1992 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

AFR TZA/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ地域 (13,209km ²)		
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	81,805	内貨分
			2)	129,163	外貨分
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①農業 (用水路、農地拡張) ②水資源 (地図作成) ③工業 (キリマンジャロ工業開発センター) ④林業開発 (生産林の造成) ⑤野生動物保護 (野生動物調査) ⑥観光開発 (キリマンジャロ空港観光センター) ⑦運輸 (道路整備) ⑧通信 (電話局整備) ⑨都市開発 (住宅供給) ⑩農村開発 (モデル農村リハビリ)			
5. 調査の種類	M/P	上記予算の 1) は、1977/78～1980/81期の開発予算、2) は、1981/82～1985/86期の開発予算の推定			
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ地域開発局 Kilimanjaro Regional Development Directorate				
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画 (1976～80) の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) EPDC (Environnement & Plan) / 八千代エンジニヤリング (株)	[条件] 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。 [開発効果] ①キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ②掘られた水資源の効率的な利用を図る。 ③当該地域の工業振興 ④外貨収入の増加 ⑤生産活動を支えるインフラ整備 ⑥地域共同体の生活改善			
10. 調査団	団員数	32			
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1976.11-1977.10(11ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	92,705 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Kilimanjaro Region Integrated Development Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成9年度在外事務所調査) 既存小規模ダムの改修について検討中。
2. 主な理由	次段階調査、大部分の提案事業実施。		(4) 林業 次段階調査： キリマンジャロ林業開発計画 (TZA/A 601/88) 技術協力： プロ技 キリマンジャロ部落林業計画 1991年1月～1998年1月
3. 主な情報源	①、③、④		(5) 運輸・通信 (平成9年度在外事務所調査) ドイツの資金協力による道路維持プログラム完了。
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 次段階調査、大部分の提案事業実施。	(6) 水供給 (平成9年度在外事務所調査) 世銀の都市セクター改修プログラムにモシ地区が含まれており工事は1998年中頃に開始される。 (7) その他 (平成9年度在外事務所調査) 観光開発、野生動物保護については具体的行動はとられていない。
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) (平成9年度国内調査) 本M/Pにより45のプロジェクトが提案され、以下のプロジェクトに対してF/S調査及び日本の援助が行われた。</p> <p>(1) 農業 次段階調査： ローア・モシ農業開発計画 F/S (TZA/A 301/80) ムコマジバレイ農業用水開発計画 F/S (TZA/A 302/83) ハイロンボ農業開発計画 F/S (TZA/A 303/90) 資金調達： 1982年6月9日 L/A 33億円 モシ低地農業開発 1987年9月17日 E/N 5.96億円 キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画 1988年 E/N 9.44億円 ムコマジバレイ農業用水開発計画</p> <p>技術協力： プロ技 キリマンジャロ農業開発計画 1986年3月13日～1988年3月12日 専門家派遣</p> <p>(2) 工業 資金調達： 1988年10月20日 E/N 6.57億円 「キリマンジャロ中小工業開発センター拡充計画」 技術協力： プロ技 キリマンジャロ州中小工業開発 1978年9月13日～1993年1993年3月12日 フェーズI (1978年～1988年) 基礎技術移転 フェーズII (1988年～1993年) 応用技術移転</p> <p>(3) 電力 次段階調査： キリマンジャロ州送配電網計画 F/S (1979年) 資金調達： 1981年11月25日 L/A 16億円 キリマンジャロ州送配電網計画 1996年6月23日 E/N 4.73億円 キリマンジャロ州送配電網整備計画</p> <p>* 事業内容 (OECFローン) キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。 借款対象：33KV送配電線、巨長155.5km、11KV配電線巨長152.5km、柱上変圧器、低圧配電線、33/11KV 変電所5ヶ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

AFR TZA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																								
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	首都グルエスサラームに隣接するキピチより南部のリンディに至る約320kmの道路																							
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh22.8	1) 26,324 2) 24,897 3)	内貨分	1) 13,288 2) 12,450 3)																					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	外貨分	13,036	12,447																					
4. 分類番号		調査対象区間は、Rufiji河架橋計画区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder roadであるNangurukuru-Kilwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。																								
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">道路 (km)</th> <th style="text-align: center;">橋梁 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1工区 Kibiti - Nyamwage</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>第2工区 Nyamwage - Nangurukuru</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,187</td> </tr> <tr> <td>第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>第4工区 Kiranjerange - Lindi</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td>第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">2,429</td> </tr> </tbody> </table>					道路 (km)	橋梁 (m)	第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34	第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187	第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491	第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697	第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20	合計	327	2,429
	道路 (km)	橋梁 (m)																								
第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34																								
第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187																								
第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491																								
第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697																								
第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20																								
合計	327	2,429																								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Works, Communications and Transport	道路の幅員は、車道部6.5m、路肩部1.2~1.8mとする。橋梁は全て2車線の新橋とする。舗装計画は、A案（当初は2車線の砂利道路、10年後に2車線の舗装道路）とB案（当初より2車線の舗装道路）を検討した。表層は浸透式マカダム、上層路盤及び下層路盤はセメント安定処理工法とした。 上記建設費の1)はA案、2)はB案。																								
7. 調査の目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考え全天候型道路・橋梁の建設・建造																									
8. S/W締結年月	1975年 9月	計画事業期間	1) 1978. -1995.	2)	3)																					
9. コンサルタント	日本海外コンサルタント (株) (株) フクヤマコンサルタント・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.99 2) 9.55 3) 6.32	FIRR 1) 2) 3)																					
10. 調査団	団員数 26 調査期間 1975.8-1977.9(25ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果 [前提条件] ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする（参考として20年の場合も計算）。 ③将来交通量は、ケース1（伸び率5%）を経済分析の基本値として確定。モザンビークとの国境のRuvuma河架橋を仮定したケース2（伸び率7%）も想定。A案、ケース1における道路供用開始時（1983年）の交通量は、最高の第1工区で192台/日、最小の第5工区で59台/日、30年後の交通量は、第1工区694台/日、第5工区213台/日である。 ④上記のEIRR1)は、A案：ケース1、EIRR2)は、A案：ケース2、EIRR3)は、B案：ケース1である。 [開発効果] ①交通の随時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都グルエスサラームとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上。 以上のほか、行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、タンザニア全国の経済発展を進展させる効果がある。																								
11. 付帯調査・ 現地再委託																										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	310,652 (千円) 284,722	5. 技術移転	①OJT：カウンターパートと共同で、現地踏査、測量、設計等を実施。施工においては、JICA専門家（1990年初め2名）及び協力隊員（同、7名）によるOJT実施 ②カウンターパート研修実施																							

外国語名 Southern Coastal Link Road Project

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>							
<p>2. 主な理由</p>	<p>南部地域とダルエスサラームをはじめ他の都市との道路をつなぐ重要性。農業開発可能性のある南部と、北部・中部との商人・人の移動を円滑にする重要性。一部道路改修済。</p>	<p>2.3 インジェンガ〜マタンドウ (3.2km 土) 雨期の浸水対策としてカルバート舗装実施予定。政府予算確保済。 2.4 マタンドウ〜ナングルクル (9km アスファルト) 資金調達：1984年 政府資金 OECF</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>ソマンガ〜ナングルクル (50km) は、JICA専門家 (2名)、協力隊 (7名) が従事して、完工。</p>						
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度				<p>(3) ナングルクル〜キラランジェランジェ (86.6km 土) (平成9年度在外FU調査) 劣悪な状態にある。</p> <p>(4) キランジェランジェ〜リンダイ (76.2km 土) (平成9年度在外FU調査) 劣悪な状態にある。</p> <p>(5) ナングルクル〜キルワマソコ (30km アスファルト) (平成9年度在外FU調査) 資金調達：1984年 政府資金 円借款</p>
終了年度	理由	年度						
<p>状況 次段階調査： D/D (日、独等の協力で実施され、本F/S調査にはほぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。)</p> <p>資金調達： 1980年5月 L/A 29.63億円 (南岸道路建設) *事業内容 ①キビティ〜ナングルクル間 (156km) 簡易舗装化 ②ナングルクル〜キルワマソコ間 (37km) 砂利道として整備 ③ナングルクル〜リンダイ間 (168km) 小橋梁および排水構造物の建設 1985年 E/N 4.74億円 (南岸道路建設計画) *供与内容：機材供与 1988年 サウデイ・アラビア援助 (1,170万USドル) *事業内容：ソマンガ〜キビティ間90kmの建設 自己資金 (12億24万T.シリング)</p> <p>(1) キビティ〜ニヤムワゲ (平成9年度在外事務所調査) 1.1 キビティ〜イクウイリリ (14km アスファルト) 資金調達：1991年 資金 サウデイ・アラビア 1.2 イクウイリリ〜ンドゥンドウ (24km 土) 資金調達：1995年 1997年 K.F./OPEC 工事：現在改修中 1.3 ンドゥンドウ〜ニヤムワゲ (12km 土) 資金調達：クウェート資金 ルフィジ川橋梁建設とアプローチ道路改修について契約済。 工事：1998年5月 工事開始 (工期2年間)</p> <p>(2) ニヤムワゲ〜ナングルクル (平成9年度在外FU調査) 2.1 ニヤムワゲ〜ソマンガ (48km 土) 資金調達：1992年 政府資金 工事：公共事業省により最低限のメンテナンス実施 2.2 ソマンガ〜ンジェンガ (32km砂利、9kmアスファルト) 資金調達：1992年 政府資金、OECF 工事：10kmについてはまだ工事中。公共事業省により最低限のメンテナンス実施。</p>		<p>(6) 隣接地域 (平成9年度在外FU調査) ダルエスサラーム〜キビティ (28km アスファルト、98.5km 砂利) 資金調達：1997年 政府資金 工事：28kmについては改修、舗装された。 リンダイ〜ミンゴヨ (25km 砂利) 資金調達：1997年 政府資金 工事：アスファルト舗装が劣悪な状態にあったため、砂利舗装にした。</p> <p>残工事： 未着工部分について資金調達先を探しているが、確定していない。</p> <p>経緯： 気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設されたに留まっている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAには今後可能な限りフォローアップを願いたいし、継続工事の資金も仰ぎたい。また道路の保全に関するアドバイスも願いたいとのコメントあり。 (平成7年度現地調査) 本件は資金不足のため、部分的に道路建設が実施されたにとどまっておき、Rufiji川の架橋も行われていない。全体的に見て効果的にプロジェクトが推進されているとはいえない状況にある。 (平成8年度在外事務所調査) Rufiji川の架橋は1997/98年度にクウェートからの資金援助で始められることになっている。</p>						

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

AFR TZA/S 302/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																						
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	南部沿岸Dar Es Salam ~ Mtwara間 (この間、他に3港に寄港)																																					
2. 調査名	貨客船建造計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1) 4,959	内貨分	1) 4,959																																			
			2) 3)	外貨分	2) 3)																																			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容																																						
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内容</td> <td style="width: 10%;">規模</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貨客船1隻</td> <td>トン数</td> <td>1,000 GT</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全長</td> <td>67.5m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>速力</td> <td>15ノット</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>航続距離</td> <td>1,300カイリ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>載貨重量</td> <td>410トン</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅客数</td> <td>400人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				内容	規模				貨客船1隻	トン数	1,000 GT				全長	67.5m				速力	15ノット				航続距離	1,300カイリ				載貨重量	410トン				旅客数	400人		
内容	規模																																							
貨客船1隻	トン数	1,000 GT																																						
	全長	67.5m																																						
	速力	15ノット																																						
	航続距離	1,300カイリ																																						
	載貨重量	410トン																																						
	旅客数	400人																																						
5. 調査の種類	F/S	* (計画事業期間は10ヵ月)																																						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省、船舶公団 National Transport Corporation, Ministry of Communication and Transportation																																							
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善																																							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)																																			
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.33 2) 3)	FIRR 1) 3.09 2) 3)																																			
		条件又は開発効果																																						
10 調査 団	団員数	9																																						
	調査期間	1978.5-1979.2(9ヶ月)																																						
	延べ人月																																							
	国内	5.36																																						
	現地	4.63																																						
		0.73																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	25,830 (千円) 7,372	5. 技術移転	共同で報告書作成：調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。																																					

外国語名 Purchasing of an Additional Passenger - Cum - Cargo Vessel for Tanzania Coastal Shipping Line

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	優先度の変更：南岸道路建設事業（円借対象案件となる）に優先度が移行。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="535 723 682 872">終了年度 理由</td> <td data-bbox="682 723 1425 872">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止要因：

1979年6月に海上輸送力増強事業円借款*（17億円）がブレッジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。以後、資金調達ができず、実現しなかった。

* OECF融資事業内容

船舶概要	重量	積 載 量		船 長	速 力
		貨物	乗客		
貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	14.5ノット
タンカー	1,000GT	2,500cu.m	-	73.5m	12ノット

経緯：

船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 103/80

作成 1986年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	国立公園指定地域 (1.613km ²) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)			
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1)	4,030	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		内容		規模		
5. 調査の種類	M/P	①公園の運営管理を完全に行うための施設		7ヶ所		
		②公園内外の交通網の整備 湖上交通路 陸上交通路		3ルート 4ルート		
6. 相手国の 担当機関	天然資源観光省野生動物局 Wild Life Dept., Ministry of Natural Resources and Tourism	③公園通信網の整備		3つのタイプ		
		④キゴマ公園本部の設立 ⑤ビレンゲ現地本部基地の設立				
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の為の 国立公園設立のみの計画立案					
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ピー	[開発効果] ①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。 ②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。 ③野生動物の生態学的研究への貢献。 ④観光開発効果。				
	10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1979.8-1980.5(9ヶ月)				
	延べ人月	11.20				
	国内	4.93				
	現地	6.27				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	45,968 (千円) 17,530	5. 技術移転		JICAは1975年より4名のエコロジストをカンガ・チンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。		

外国語名 Proposed Mahale Mountains National Park

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	草の根無償実施(平成7年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認された。

状況

野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りにわたる学術活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となったほか、日本の在外大使館を経由し、日本の動物保護政策のPRとして活用された。

報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。

本計画は第3次5ヵ年計画(1977～81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。

(平成3年度在外事務所調査)

マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは必ずしも実施に至っていない。

(平成7年度現地調査)

本件は、1980年当時のタンザニア政府の財政力を大幅に上回るものと認識され、実施には至らなかった。しかし、当地域はチンパンジーをはじめ多くの野生動物が生息しており、タンザニア政府は自己資金と少額の無償資金協力(*)により、1985年当地区を国内11番目の国立公園に指定した。日本からの無償資金援助を利用して、車輛、高速艇およびその部品の購入や研究施設のサポート等が行われている。

* 1991.1.10 E/N 5百万 野生動物保護教育路線計画
 1991.2.20 E/N 5百万 青少年動物保護教育計画
 1992.11.19 E/N 5百万 マハレ山塊野生動物研究センター、リハビリ計画

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 301/80

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																											
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約44,000人 (1979))																																										
2. 調査名	ローアモシ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh8.18	1) 77,346	内貨分	1) 31,436																																								
			2)		2) 45,910																																								
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	3) 外貨分																																										
4. 分類番号		下記4地区の開発計画を選定。																																											
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">開発計画</td> <td>①ラウ水系</td> <td>②ミワレニ湧泉</td> <td>③ヒモ川水系</td> <td>④地下水利用</td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>2,300 ha</td> <td>2,000 ha</td> <td>1,000 ha</td> <td>1,020 ha</td> </tr> <tr> <td>取水工等</td> <td>取水工4カ所</td> <td>揚水機場1カ所</td> <td>取水工2カ所</td> <td>管井戸揚水機場20カ所</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td>11.03km</td> <td>11.9km</td> <td>9.27km</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2次用水路</td> <td>19.13km</td> <td>19.2km</td> <td>12.6km</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>43.15km</td> <td>18.2km</td> <td>8.8km</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>39.9km</td> <td>33.5 km</td> <td>20.0km</td> <td>7.1km</td> </tr> <tr> <td>洪水防衛堤</td> <td>堤長2.7km 頂巾3m</td> <td>堤長5.7km</td> <td>-</td> <td>洪水路16.1km</td> </tr> </table>				開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用	灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha	取水工等	取水工4カ所	揚水機場1カ所	取水工2カ所	管井戸揚水機場20カ所	幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	-	2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	-	排水路	43.15km	18.2km	8.8km	-	農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km	洪水防衛堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	-	洪水路16.1km
開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用																																									
灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha																																									
取水工等	取水工4カ所	揚水機場1カ所	取水工2カ所	管井戸揚水機場20カ所																																									
幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	-																																									
2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	-																																									
排水路	43.15km	18.2km	8.8km	-																																									
農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km																																									
洪水防衛堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	-	洪水路16.1km																																									
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro 農牧省計画局																																												
7. 調査の目的																																													
8. S/W締結年月	1979年 12月	計画事業期間	1) 1981.7-1988.2	2)	3)																																								
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.10 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																																								
		条件又は開発効果	<p>[条件] 経済便益は、洪水防衛と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防衛施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">主要作物生産 (トン)</td> <td>メイズ</td> <td>米</td> <td>豆類</td> <td>油脂作物</td> <td>実綿</td> <td>野菜</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>20,740</td> <td>980</td> <td>490</td> <td>少量</td> <td>610</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>16,340</td> <td>19,170</td> <td>850</td> <td>3,430</td> <td>900</td> <td>1,650</td> </tr> </table> <p>[開発効果] 作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。</p> <p>上記EIRR1) は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。 ①ラウ水系 15.3% ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%</p>				主要作物生産 (トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																		
主要作物生産 (トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜																																							
計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000																																							
計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																																							
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1979.12-1980.10(11ヶ月) 延べ人月 36.33 国内現地 36.33																																												
11. 付帯調査・ 現地再委託																																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,639 (千円) 209,993	5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名																																										

外国語名 Lower-Moshi Agricultural Development Project

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現況(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>	<p>(平成9年度在外FU調査) ミワレニポンプ揚水計画は事業費が大きいため事業取り止めとなった。</p>
<p>2.主な理由</p>	<p>ラウ水系の一部について事業実施済。</p>	<p>(3) ヒモ川水系 (480ha) 灌漑された土地は180haにとどまっている。 (平成9年度在外FU調査) Makuyuniスキーム 進捗率 19% Ghona & Kileoスキーム 進捗率 19% 1980年代後半に180haがSNV (スウェーデンのNGO) の協力のもと灌漑された。</p>
<p>3.主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) ラウ川/Mabogini (第1優先順位) 2,300haのうち一部を「ローアモシ農業開発計画(ラウ川地区)」として実施 次段階調査: 1982年7月～1983年4月 D/D コンサルタント/日本工営(株) 資金調達: 1982年6月 L/A 33億円(ローア・モシ農業開発事業) *事業内容 ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防衛堤等の建設及び圃道整備工事を行うことにより、雨期2,300ha、 乾期950haの地域を灌漑する。 工事: 1984年7月～1987年4月 施工 建設業者/鴻池組 施工監理/日本工営(株) 運営・管理: KADP(Kilimanjaro Agricultural Development Project)により行われている。 裨益効果: 地域農民の所得向上、生活水準の向上等に貢献 完工後の状況: (平成7年度現地調査) ラウ水系地区での本件の実施、および高収獲品種米の導入は、米の飛躍的増産、農民の農業所得・生活水準の向上をもたらし、地域経済を活性化した。しかし、本件の成功は農民間に水利権をめぐる深刻な争いを引き起こしている。この水利権をめぐる争いの解決が求められている。 (平成9年度国内調査) 当該事業の成果をみて周辺農民が自己資金にて開田を始め、上流で不法に水を取水し始めたため、既存ローアモシ地区に水不足が生じ、大きな問題となっている。 (平成9年度在外FU調査) 収穫後処理施設、ワークショップ、倉庫が建設された。種子増産、植物保護プロジェクト等も実施されている。</p> <p>(2) ミワレニ湧泉計画(第2優先順位) (平成3年度在外事務所調査) ローアモシ灌漑プロジェクトの厳しい水不足問題を解消するために、ミワレニ湧泉計画の実施は重要である。 1989年にタンザニア政府より在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、実現せず。引き続き日本の援助が期待されている。 (平成7年度現地調査) ミワレニ湧泉は110ha拡張され、現在500haで米が栽培されている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ミワレニポンプ揚水計画は事業費が大きいため事業取り止めとなった。</p> <p>(3) ヒモ川水系 (480ha) 灌漑された土地は180haにとどまっている。 (平成9年度在外FU調査) Makuyuniスキーム 進捗率 19% Ghona & Kileoスキーム 進捗率 19% 1980年代後半に180haがSNV (スウェーデンのNGO) の協力のもと灌漑された。</p> <p>(4) 地下水利用計画 (平成9年度在外FU調査) 北部地下水計画、東部地下水計画とも事業費が大きいため事業取り止めとなった。</p> <p>環境への影響: (平成9年度国内調査) プロジェクト地域内の農民の連帯意識や経済上の正のインパクトが大きく、社会経済上の環境条件は好転している。動植物など自然環境に対する負のインパクトは小さい。 (平成9年度在外FU調査) 1997年に2名のJICA専門家が水系感染症の軽減のために評価とスタッフ研修を実施した。</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 灌漑開発地区の上流部における農民自身の開田により、地区内に水不足が生じている。新規水源Kikuletwa川確保によってこの問題を解決するため、1995年5月にADCA/FFミッションが派遣され、調査が実施された。 (平成9年度国内調査) 米作を中心に地域農民に稲作技術、灌漑技術を移転し、モシ市に由来するモシヒカリなる銘柄を産出している。稲作が周辺地域にも浸透し、灌漑米作地域拡張プロジェクトが近々着手される模様である。 1997年3月に既存ローアモシ地区を含む約6,000haを対象にF/S調査「ローアモシ農業農村総合開発計画」を策定するJICA調査団が派遣され現在調査実施中である。 (平成10年度国内調査) JICA F/S「ローアモシ農業農村総合開発計画」の結果、キクレトワ川に頭首工と導水路(25km)を建設し、雨期9m³/s、乾期5m³/sを取水、供給することにより、現ローアモシ地区2,150ha(除くパイロットファームと砂礫キビ畑の計150ha)が4,700haに拡大可能となり、約39,000トンの水稲の収穫増となる。又、この計画では2ヶ所で小水力発電が可能で、計3,200kwの出力が得られ、年間1.7百万ドルの便益が生じる。尚、小水力発電計画を含めた場合のEIRRは15.5%、小水力発電を含めない場合は13.4%となり、何れの場合でも経済的に実施妥当となった。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 302/83

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区 (調査面積190,000 ha、人口約90,000人 (1982))				
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh12.0	1) 61,200	内貨分	1) 23,500	2) 3)	
			2) 3)		外貨分	37,700	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)
5. 調査の種類	F/S	キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro 農業省計画局	ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc
		ヌドゥンク	680	-	1	17.6	15.4 etc
		キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc
		イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc
		計	4,760ha				
7. 調査の目的	ムコマジバレイ地域 (6,000ha) の灌漑開発事業の技術的・経済的妥当性の検討及び評価	下記の計画事業期間は、69ヶ月					
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1988.1-1990.1		2)	3)	
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	[条件] 農業便益 (With ProjectとWithout Project の作物生産高の差額) に加えて、洪水防衛便益及びイゴマダムから放水する家庭用水の便益を計上。 [開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。 各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%				
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1982.6-1983.3(26ヶ月) 1982.10-1984.1					
	延べ人月	国内	74.51				
	現地	29.58					
		44.93					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,470 (千円) 299,761	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②共同調査、報告書の作成				

外国語名 Mkomazi Valley Area Irrigation Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成10年度国内調査) 本調査の当初計画では開発優先度の高いヌドゥング地区を無償で実施し、これをパイロットとして他4地区を有償で行うこととしていたが、その後の当国のリスクにより有償で行うことができなくなった。同地域で2地区の無償を行うことは難しく、今後も当国の経済状況が好転しない限り、未実施のキシワニ地区、イゴマ地区の事業実現は望めない。	
2. 主な理由	3地区事業実現。 2地区については実現不可能。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="523 736 655 878">終了年度 理由</td> <td data-bbox="655 736 1390 878">1998 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>(1) ヌドゥング地区 (水田 680ha) 次段階調査： 1986年12月～1987年4月 B/D コンサルタント/日本工営(株) 資金調達： 1987年2月 第1期 E/N 7.81億円 (ヌドゥング地区農村開発計画) 1988年8月 第2期 E/N 9.44億円 (ヌドゥング地区農村開発計画) 工事： 1988年1月～1990年3月 実施 施工/溝池組 実施設計・施工監理/日本工営(株) 完工後の状況： 1991年27台のトラクターが供与された。日本政府による専門家派遣および運営・管理費の一部補助は1992年で打ち切られたが、タンザニア政府はその再開を望んでいる。 工事終了後の運営・管理： (平成9年度国内調査) 運営・管理はキリマンジャロ州政府が実施し、さらに州政府の指導により農民は水管理組合を設立した。</p> <p>(2) キシワニ地区 (360ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低いため実施されていない。</p> <p>(3) イゴマ地区 (750ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低いこと、事業費が大きいことから実施されていない。</p> <p>(4) ゴンジャ地区 (1040ha) 1992年よりオランダの融資のもとにヒンギリリ伝統灌漑改善プログラムとしてJICAの提言と類似したプロジェクトが行われている。 (平成9年度在外FU調査) SNV (オランダボランティア) がTIP (伝統灌漑手法) を用いてプロジェクト実施に協力し、200haの灌漑が可能となった。</p> <p>(5) キフリオ地区 (1670ha) 大規模な開発は行われなかったが、伝統的な灌漑方法によって810haの灌漑が可能となっている。</p>			

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

AFR TZA/A 601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	当該国キリマンジャロ州サメ県モシ地区 (2,000km ² 、人口17万人)					
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
			2)	外貨分				
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		①キリマンジャロ州サメ県の200,000haについて 村落林業 (ソーシャルフォレストリー) 開発計画のための適地区分 ②同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画 費用は算出せず。						
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の 担当機関	天然資源観光省 Ministry of Natural Resources and Tourism							
7. 調査の目的	地域の社会・経済の発展に寄与するため、 ソーシャルフォレストリーによる半乾燥地森 林造成計画を策定する。	村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。						
8. S/W締結年月	1986年 8月							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	5. 技術移転						
10. 調査団	団員数					16	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読区画、地形図への移写等の共同作業 ④計画策定の共同作業	
	調査期間					1986.12-1988.8(21ヶ月)		
	延べ人月							
国内	76.00							
現地	38.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	348,077 (千円) 311,037							

外国語名 Expanded Afforestation Work in the Same District of Kilimanjaro Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目的として、タンザニア国政府の強い要請により実現した。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力プロジェクト： 1991年1月～1993年1月 「キリマンジャロ村落林業計画」 1993年1月～1998年1月 「キリマンジャロ村落林業計画Ⅱ」</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より開始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズⅡで用いられることになった。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本案件の①は「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として開始され、②は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。しかし、いずれも資金不足により有効に活用されていない。本調査結果を有効に活用し、普及させていくためにタンザニア政府はJICAのさらなる援助を望んでいる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 「半乾燥気候森林管理計画」は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。また実施中のプロ技「キリマンジャロ村落林業計画Ⅱ」では苗木保護技術の開発や農民による育林グループが組織されるなどの成果を上げているので、タンザニア側はプロジェクトの延長を要望している。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) (1) 準備フェーズ 1991～1993年 高地苗木場建設(Mwembe) 1992年完工 低地苗木場建設(Mkongga) 1992年完工 プロジェクトHQ建設(Same) 1992年完工 スタッフ研修 計画通り終了 木・低木変種試験 計画通り開始し、次フェーズへ継続。</p> <p>(2) 実施フェーズ 1993年1月～1998年1月 村落&学校苗木場設置 1998年1月までに40箇所設置 苗木・接ぎ木技術 JICA 専門家による研修 教材製作 マニュアル、リーフレット、ポスター作成。次フェーズへ継続。</p> <p>(3) フォローアップフェーズ 1997年に2年間のフォローアップフェーズについてタンザニア政府とJICAの間で合意され、1998年1月開始予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 303/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ県およびロンボ県		
2. 調査名	ハイロンボ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,100	内貨分	1) 3,000
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 12,100
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	開発面積 1,500ha 灌漑排水施設：ボロティダム、ラワティ取水堰の建設、サンナチニ取水堰の改修、深井戸（12ヶ所）の建設等 維持管理機材の購入 組織の再編及び強化			
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro	計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間			
7. 調査の目的	優先事業計画地区の選定及びその農業総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.10-1990.11(26ヶ月) 延べ人月 国内 50.25 現地 14.94 35.31	条件又は開発効果	【開発効果】 ①雇用機会の増大 ②作物生産量の増加 ③農家収入の増大 ④地域輸送の改善 ⑤製粉業者、商人、運送業者等の2次便益 ⑥洪水軽減 ⑦上水供給の改善 ⑧牧畜への水供給の改善 ⑨養魚の導入 ⑩開発示唆効果		
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計設置				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	299,911 (千円) 174,416	5. 技術移転	①調査期間を通じカウンターパートへの技術移転 ②研修員受け入れ：JICA研修		

外国語名 Lower Hai and Lower Rombo Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きく（総工費29億5,100万Tシリング）、外国援助がなければ実現できない。 代替案にて実施される見込み（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： （平成7年度現地調査） 資金不足のため本件は実施に至っていない。またJICAはロンボ地区での灌漑プロジェクトは経済的、技術的に フィージブルではないとの判断を下している。</p> <p>経緯： （平成3年度在外事務所調査） 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、回答なし。</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） 資金調達に依然努力しているが、各供与国とも自国がF/Sを行ったもの以外に対しては消極的である。 開発調査にもっと時間をかけてほしい、特に水資源に関する調査を充実してほしいとのコメントあり。</p> <p>（平成9年度在外FU調査） タンザニア政府は単位面積当たりのコストが高い表面灌漑を実施しない政策をとっている。 当該地域は世銀の融資協力により、灌漑局が実施している40灌漑プロジェクト（6カ年）に含まれている。 現在までに4プロジェクト（ハイロンボは含まれていない）について調査がなされた。</p> <p>（平成10年度国内調査） 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

AFR TZA/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市				
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	31,700	内貨分	1)	11,300
			2)			2)	
			3)			3)	20,400
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		①カテゴリーA (道路の改良) プロジェクトコスト A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8km) 6.2 (百万US\$) A-2 モロゴロ道路拡幅 (5.7km) 5.6 A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km) 3.5 A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6km) 6.3 A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km) 3.1 A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km) 3.1 ②カテゴリーB (道路の緊急復旧) 1.3 ③カテゴリーC (メンテナンス機械の供与とデポの建設) 1.9 ④詳細設計 0.7 合計 31.7					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Works, Communications and Transport						
7. 調査の目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定						
8. S/W締結年月	1988年 10月	計画事業期間	1) 1990. -1994.	2)	3)		
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 25.10 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎		
		条件又は開発効果 ①目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件 ②プロジェクトライフは15年 ③直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%					
10 調査団	団員数	11					
	調査期間	1989.3-1990.7(13ヶ月)					
	延べ人月	57.90	25.00	32.90			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 路床サンプリング 土質試験調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,474 (千円) 195,893	5. 技術移転	OIT: 5名				

外国語名 Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p> 工事： 1995年完工 一部道路は1997年現在舗装が著しく破損しており、再工事中である。 コンサルタント/米国コンサル 建設業者/MECCO、UNICO (ローカル) </p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトはタンザニアの最優先プロジェクトであるため着手された。 全ての提案事業が実施された(平成9年度在外事務所調査)。</p>	<p> (3)カテゴリーCの残り (平成9年度在外事務所調査) メンテナンスシステム改善をはかるためのメインテナ建設は完了した。調達されたメンテナンス機械は老朽化しており、交換が必要である。 </p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、Dares Salaam City Council (DCC)</p>	
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>
<p> 状況 次段階調査： 1990年12月～1991年3月 短期計画のうち優先プロジェクトについてB/D完了。 (首都圏道路網整備計画基本設計調査) (1)カテゴリーA及びカテゴリーC 1.第1期-A-5の一部、A-6及びカテゴリーCのうちメンテナンス機械の供与が対象。 資金調達： 1991年7月 E/N 8億9,600万円 コンサルタント契約： 1991年7月 (日本技術開発(株)のJV) 工事： 1991年12月～1992年12月 施工 2.第2期-A-1が対象。 資金調達： 1992年6月 E/N 9億8,700万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事： 1992年12月～1994年1月 施工 3.第3期-A-2が対象。 資金調達： 1993年6月 E/N 13億3,300万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事： 1993年12月～1995年2月 施工 4.第4期-A-3及びA-4の一部対象。 資金調達： E/N 8.86億円 工事： 1995年2月～1996年3月 施工 *カテゴリーAの104kmのうち83.5kmが無償資金援助の対象となった。また工事は1期～4期まで(株)鴻池組が施工。 (2)カテゴリーAの残り及びカテゴリーB (平成9年度国内調査) 資金調達： 世銀(1992年から1995年まで6本の契約) </p>		
<p> 専門家派遣： 下記の道路維持・管理事務所の設立・運営に対し専門家1名が4年にわたって派遣され、技術移転を行った。 </p> <p> 運営・管理： 本件調査で提案した道路維持・管理事務所が新たに設立され、供与された機械と on the job training で移転されたメンテ技術により日常的なメンテナンスを実施している。なお本件調査で提案した道路メンテナンス用のガソリン税、道路特別会計が導入されたため、日常的なメンテナンスの財源として活用されている。尚、供与機械の老朽化が著しいため、新たな追加供与が必要となっている。 </p> <p> 裨益効果： 車輛の修理・維持等を含む走行費用の減少や、走行時間費用の節減等の直接効果の他、地域経済や市民生活の改善が間接効果である。実際、事業実施による市民の評価は非常に高いほか、地域及び国内経済の復興と共に建設事業の波及効果は大きい。 </p> <p> 状況： (平成6年度国内調査) 本件のF/S実施中、将来の都市発展と交通需要に対応する幹線道路開発が提案され、この提案に沿ってタ政府は我が国の技術協力を要請し、JICAによる道路開発のM/P、F/Sが実施中となっている。(「ダルエスサラーム市道路開発計画調査(1994)」参照) </p>		

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

AFR TZA/S 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域 (送水管路に沿った給水区域を除く)		
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=Sh200	1) 38,400	内貨分	1) 10,730
			2) 2) 3)	外貨分	2) 27,670
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 全国都市水道公社 (NUWA) の直営事業 ①メーター設置 (15,000個) ②配水系統の漏水防止対策 ③管更生: 空気洗浄 (417km) 及びスクレーピング及びライニング (213km) 2. 委託事業 ①送水系統の漏水防止対策: 分岐用メーターの取り替え (16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え (16個) ②配水系統の漏水防止対策 (給水管の整理統合 90km) ③配水本管主要交差部での接続 (14ヵ所) ④配水本管 (一次配管) の敷設 (500~200mm、30.6km) ⑤配水支管 (二次配管) の敷設 (100~150mm、46.8km) ⑥中区配水区の設定: 配水池 (1ヵ所) 及び配水本管 (7.8km) ⑦浄水場の補修 上記コストは1990年11月価格ベース			
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間			
6. 相手国の担当機関	全国都市水道公社 National Urban Water Authority (NUWA)	1) 1989. -1994.		2) 3)	
7. 調査の目的	給水区域に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する。 浄水場からの有効水量の増加 NUWAの自助努力の期待 維持管理システムの改善	4. フィージビリティとその前提条件			
8. S/W締結年月	1988年 3月	有/無		EIRR 1) 7.20	FIRR 1) 2) 3)
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パシフィックコンサルタンツ (PCI)	条件又は開発効果			
		[施設改善計画の条件] ①収益の改善 (不法接続使用者および料金滞納者からの料金徴収の強化) ②適当な水道料金制の確立 (1991年7月1日以降68%引き上げを含む。) ③適当な運転・維持管理 (漏水対策、修理技術等) ④技術者、現場職員の技術訓練 ⑤プロジェクト・ライフは20年 [開発効果] 施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400m ³ /日から1995年には、205,900m ³ /日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である (B/C比は0.87)。収益改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には、50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を超えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい (この場合のFIRRは11.6%)。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1989.6-1991.7(25ヶ月)			
	延べ人月	国内	90.50	現地	28.70
11. 付帯調査・現地再委託	施設機能・老朽度調査 配水状況調査、モデル地区調査 水量調査 水質調査	5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	353,595 (千円)	研修員受け入れ: 水道公社 (NUWA) から1989年に2名、1994年に1名 (JICA一般研修)			

外国語名 Rehabilitation of Dar Es Salaam Water Supply

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	(3)日常O&M アルカリ度、濁度コントロール、塩素レベルモニタリングが行われている。 都市上水道局とダルエスサラム市下水道局はダルエスサラム上水道・下水道局(DAWASA)に組織統合される。タンザニア政府は現在DAWASAの管理機能向上を図るためJV相手企業を探しており、上記未実施事業(直営、委託共)をJV企業に委託する予定である。
2.主な理由	世銀融資で一部のプロジェクトが実施される予定。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1995年5月14日～5月29日 事前調査(JICA)</p> <p>資金調達： (平成8年度現地調査) 1996年 世界銀行 6億ドル</p> <p>(平成7年度現地調査) AIDB が本調査結果を基に1995年1月調査報告書を作成しており、タンザニア政府は AIDB による融資を期待。</p> <p>日本政府への資金調達要請状況： (平成4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府に無償資金協力6億円(1990年価格)を要請したが、まだ採択に至っていない。要請資金は、漏水制御・パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991～95年の期間に実施する予定であった。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1993年にNUWAは在タンザニア日本国大使館に本件に関する再度の無償資金協力の要請を行った。その後日本では実施に向けて検討中であり、また現地においても日本大使館とタンザニア国の財政省とフォローアップミーティングを数回重ねて、両国において解消しなければならない問題点を明確にして現在に至っている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 日本政府に対して AIDB 融資を補完する形での無償資金協力要請を再度提出し、JICA による無償のための事前調査を実施したが、要請は却下され供与はなされなかった。</p> <p>経緯： (平成7年度現地調査) ダルエスサラム市内の水道施設の状態は劣悪で整備改革の早急な実施を必要としている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 下記の事業が実施されているが、提案事業の大部分は資金不足のため未実施である。</p> <p>(1)直営事業 必要に応じて最小限の漏水防止対策を実施。</p> <p>(2)委託事業 ・送水系統の漏水防止対策/世銀プロジェクトとして実施予定 ・その他/資金不足のため未実施</p>		

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 9 月
改訂 1999 年 3 月

AFR TZA/S 104/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	タンザニア国ルブ川流域				
2. 調査名	ルブ川水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	101,000	内貨分	1) 23,000	2)
			2)		外貨分	78,000	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		2020年までのダルエスサラーム市の水需要を満たすため、ルブ川流域内において次の2つのダム開発シナリオを立案した。 シナリオ-1: キドゥンダ・ダム シナリオ-2: ムゲタ・ダム及びゲレンゲレ・ダム なお、シナリオ-1がシナリオ-2に比べて極めて高い経済性を示すとともに、下流域において大規模な灌漑開発を可能にすることが判明した。従って、このM/Pではキドゥンダ・ダム計画の推進を提案している。					
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関 水資源省 Ministry of Water, Energy and Minerals (MWEM)					
7. 調査の目的	タンザニア国の首都ダルエスサラーム市への都市用水供給を主目的とする。ルブ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定。						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (PCI)	<ul style="list-style-type: none"> ・キドゥンダ・ダム開発によるダルエスサラーム市への都市用水供給プロジェクトのEIRRは14.3%と算定される。 ・さらに合計14,000haに及ぶ下記の灌漑プロジェクトが実施可能となる。 Kidunda Irrigation Bagamoyo Irrigation Low-lift Pump Irrigation Ruva National Youth Makurunge Irrigation ・また一方、Kidunda ダム貯水池は、世界的に有名なセルー動物保護区と隣接しており、同保護区の動物の生態系への影響を明らかにする必要がある。このため同ダムに関する本格的F/Sの実施に先立ち、環境影響評価及び地質調査に主眼をおいたプレF/Sの実施を提言した。 					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1993.2-1994.7(17ヶ月)					
	延べ人月	72.00					
	国内	24.00					
	現地	48.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、 水質分析、河川縦横断測量、 土壌調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	358,204 (千円)	5. 技術移転				①水資源開発計画策定のための手法を教授 ②研修員受け入れ: 1名	

外国語名 Water Resources Development in the Ruve River

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化のための資金調達先を探している（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) キドゥンダ・ダム タンザニア政府はキドゥンダ・ダム計画に関する環境調査のTORを作成中であり、近くこの計画に関するプレF/Sが実施されるものと期待される。 (平成7年度現地調査) タンザニア政府は、キドゥンダ・ダム計画のD/Dを実施する前に、同ダム予定地の地質調査、またセルー動物保護区とその周辺地域のEIAを行いたいとしており、資金調達先を探している。 (平成8年度在外事務所調査) 調達額 ダム建設のみで1億1千万ドル以上であり、自己資金とドナー国援助を予定。 (平成9年度在外FU調査) プレF/S（地理調査、EIA、社会調査等）を実施するための資金調達先を探している。 F/Sと施工はプレF/Sの結果により、実施を決定する。 (平成10年度国内調査) 次段階調査を実施するにはWWFとの調整・協調が必要であるが、WWFはセルー動物保護区の生態系への影響を問題にしており、現状において次段階調査を実施することは容易ではない。</p> <p>(2) ムゲダ・ダム、ゲレンゲレ・ダム 開発計画が進展しないのは、両ダム建設が実現してもダルエスサラーム市の需要量には足りないというのが阻害要因となっている。</p> <p>(3) 都市用水供給プログラム (平成9年度在外FU調査) ルブ川下流スキーム 1 プレ調査の優先度は高いが、ダム建設による。</p> <p>ルブ川下流スキーム 2 ダムのプレF/Sの結果により実施を決定する。</p> <p>(4) 灌漑プロジェクト (平成9年度在外FU調査) 灌漑プロジェクト実施についてはダムのプレF/Sの結果に左右される。実施の際には単位面積当たりの事業費がタンザニア政府の定めた基準を上回るため、見直しが必要である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

AFR TZA/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム州						
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路開発計画 調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1Tsh=0.2¥	M/P 1) 704 内貨分	外貨分					
			2) 1,697						
3. 分野分類	運輸・交通/道路	F/S 1) 345 内貨分	66	外貨分	279				
4. 分類番号		2) 279							
5. 調査の種類	M/P+F/S	3) 279							
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Works, Communications and Transport (MWCI)	3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
7. 調査の目的	2010年を目標としたダルエスサラーム道路開発のマスタープランの作成 マスタープランより選定される優先道路プロジェクトのF/Sの実施	<p>1) パッケージA: 中央環状道路とニューバガモヨ道路の4車線化計画 (都心混雑の解消のため迂回ルートを強化し、放射幹線も強化) A-1: 中央環状道路の4車線化 (9.9km、138億Tsh) A-2: ニューバガモヨ道路の4車線化 (4.3km、62億Tsh)</p> <p>2) パッケージB: 都心部主要道路及び2放射幹線道路の4車線化計画 (都心外周道路及び2車線放射幹線の拡張) B-1: 都心外周道路の4車線化 (6.0km、68.6億Tsh) B-2: ウフル、キリフ道路の4車線化 (7.9km、78.4億Tsh)</p> <p>3) パッケージA及びBには、主要交差点の信号化、バスターミナル設置、歩行者自転車道の設置、鉄道線路の移設、老朽橋の新設等が含まれる。</p> <p>なお、上記提案プロジェクト予算は1)を短期(1995~99)分、2)を長期(2000~10)分としてある。</p>							
8. S/W締結年月	1993年 7月	計画事業期間							
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	1) 1995. -1997.		2) 1998. -1999.					
		3) 1999. -2000.		4) 2001. -2002.					
10. 調査団	団員数	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 28.60 FIRR 1) 28.60 2) 35.60 2) 35.60 3) 3) 3)							
	調査期間					条件又は開発効果			
	延べ人月					[条件] 短期、長期、両計画の条件として、将来の人口、所得、土地利用、交通需要を的確に設定すること。			
	国内	[開発効果] ①都心部交通渋滞、ボトルネックの解消 ②一極集中型の土地利用から、多核分散型都市への転換 ③放射・環状幹線道路網の完成 ④バス・歩行者・自転車交通ネットワークの完成							
	現地	上記計画事業期間は1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。 フィージビリティは1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。							
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、初期環境調査、 環境影響調査、土質ボーリング、 路床サンプリング、土質試験								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,654 (千円)	5. 技術移転	OJT: 8名						

外国語名 Dar es Salaam Road Development Plan

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	<p>*バスターミナル整備 UNDPはその必要性を確認しており、事業化につき我が国の協力を要請している。 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 本調査で提案したバスターミナル計画は1995年先方政府より無償援助の要請が出されたが、採択には至っていない。一方先方政府は計画の必要性が高まっているため用地を確保し再度日本に要請中である。</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本件は同国の全国道路計画 (IRP2) の中でも最優先されており、さらに1991年から実施中の日本の無償援助 (DRIMP) の結果が良好なことから、日本の無償資金協力を要請した。</p>			<p>*駐車場 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 本調査で提案した都心部の有料路上駐車場は、現在民営により実施することが決定し、準備中である。また民間立体駐車場も2ヶ所で建設中である。</p>
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>			<p>経緯： (平成7年度現地調査)</p>
<p>5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		<p>本件の実施はタンザニア経済の発展およびインフラ整備に大きく貢献するものと受け止められている。タンザニア政府は日本政府への無償資金協力要請後、今回の道路開発計画について見直しを行い、低所得地区の道路改善と環状道路の延伸を最優先プロジェクトとしている。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1996年7月 B/D (JICA) 事業化対策として7.1kmの中央環状道路 (2期工事、工期25ヶ月) と15.6kmの3地区道路 (1期工事、工期16ヶ月) が選定された。</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 日本の無償資金協力の他に、道路幅員や新設に伴う用地収用、建物補償、公共埋設物の移設等の先方負担工事のため、道路特別会計からの資金手当を検討中。 (平成9年度国内調査) 1997年7月 E/N 10.89億円 (ダルエスサラーム道路改善計画 1/2) D/D終了、入札業務中 1998年6月 E/N 10.68億円 (ダルエスサラーム道路改善計画 2/2 第1期)</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 1998年1月～1999年1月 3地区 (ムワファニヤマラ、イララ、シンザ) の3地区の地区道路 (13路線、総延長15.6km) の改修完了。 1998年12月～2001年3月 中央環状道路の4車線化について 専門家の派遣：道路計画全般として公共事業省にJICA専門家が派遣。 運営管理： (平成10年度国内調査) 中央環状道路については公共事業省、地区道路についてはダルエスサラーム市が運営・管理を行う。</p> <p>裨益効果： (平成10年度国内調査) 公共公益施設へのアクセス改善、バス交通の利用可能性向上、排水施設設置による衛生面の向上、混雑走行費用の改善、都心への交通流入の分散。</p> <p>*コミュニティ道路改善 (平成8年度国内調査) UNDP、UNHABTATによる調査が行われ、世銀による融資によって一部地区の地区道路の改善が進行中。このプロジェクトは、上記基本設計調査の対象道路と接しているところから、UNDPとの協議を行い両計画の整合性に努めている。 (平成9年度国内調査) 設計が終了し、現在入札中であるが、工程は遅れている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

作成 1995 年 9 月
改訂 1999 年 3 月

AFR TZA/S 501/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ムワンザ・ゲイタ地域 (25,500km ²) (東経31° 45'~34° 00'、南緯2° 15'~3° 15'の範囲)			
2. 調査名	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図 作成調査	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 991,000,000 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1) 対空標識設置 10点 2) 空中写真撮影 1/60,000 25,500km ² 3) 標定点測量 50点 (既設点3点含む) 4) 埋石 20点 5) 2級水準測量 130km 6) 簡易水準測量 950km 7) 空中三角測量 599モデル 8) 地図作成 34 (15'×15') 5色刷 各1,000部				
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国の 担当機関	Surveys and Mapping Division Ministry of Lands, Housing and Urban Development					
7. 調査の目的	5色刷1/50,000地形図、印刷図の作成					
8. S/W締結年月	1991 年 3 月					
9. コンサルタント		農業地帯でかつ畜産業の中心でもある対象地域は、商都ムワンザを中心とした社会経済上の重要な地点である。 今後の開発計画策定の基礎資料となる既存の地形図が、作成後20年以上を経過しており、新しい地形図により現況を新しく把握し、各種の開発計画の策定に役立つ。				
10. 調査団	団員数					51
	調査期間					1991.10-1995.1(40ヶ月)
	延べ人月					139.76
		国内	31.88			
		現地	107.88			
11. 付帯調査・ 現地再委託		空中写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		1,042,659 (千円)		5. 技術移転		
				①OJT: 32名 ②研修員受け入れ		

外国語名 Topographic Mapping of Mwanza-Geita Block

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	各分野で活用され地域の発展に寄与している。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>地方地域行政管理、道路改良計画、農地開発計画、森林等環境整備等の計画もあるが、省局の予算不十分で成果品の有効な活用とはなっていない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査は成功裡に終り、ムワンザ地区の発展に貢献するものと期待されている。しかし、資金不足により成果品を首都のダルエスサラムからムワンザに搬出できないでいる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報収集不可能。</p> <p>(平成10年度現地調査) 成果品は省庁及び政府系機関(配布数:57枚、全体の31%)、民間企業等(同:184枚、65%)、外国援助機関(同:7枚、4%)で有効に活用されている。利用目的はムワンザ・ゲイタ地域の特性を反映し鉱物資源開発、土木事業、観光開発のためが多い。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 305/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アルーシャ州モンドリ町及びその周辺の18村落																																																
2. 調査名	アルーシャ州モンドリ地区水資源 開発計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 7,200	内貨分	1) 1,190	2) 1,400	3)																																												
			2) 12,990		外貨分		6,010	11,590																																											
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容																																																	
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">項目</td> <td style="width: 20%;">1) モンドリ給水事業</td> <td style="width: 20%;">2) 村落給水事業</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>34,854人</td> <td>96,781人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>水源量 (m3/日)</td> <td>1,397</td> <td>6,508</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>主要施設</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>- 深井戸</td> <td>: 新設 3ヶ所</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 改修 --</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>- 小規模ダム</td> <td>: 新設 --</td> <td>28ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 改修 --</td> <td>6ヶ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>- 送水路</td> <td>: 新設 23km</td> <td>--</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					項目	1) モンドリ給水事業	2) 村落給水事業			人口	34,854人	96,781人			水源量 (m3/日)	1,397	6,508			主要施設					- 深井戸	: 新設 3ヶ所	2ヶ所				: 改修 --	2ヶ所			- 小規模ダム	: 新設 --	28ヶ所				: 改修 --	6ヶ所			- 送水路	: 新設 23km	--		
項目	1) モンドリ給水事業						2) 村落給水事業																																												
人口	34,854人	96,781人																																																	
水源量 (m3/日)	1,397	6,508																																																	
主要施設																																																			
- 深井戸	: 新設 3ヶ所	2ヶ所																																																	
	: 改修 --	2ヶ所																																																	
- 小規模ダム	: 新設 --	28ヶ所																																																	
	: 改修 --	6ヶ所																																																	
- 送水路	: 新設 23km	--																																																	
5. 調査の種類	F/S																																																		
6. 相手国の 担当機関	RDD (Arusha Regional Development Directorate)																																																		
7. 調査の目的	水源開発 給水計画の策定 技術移転																																																		
8. S/W締結年月	1994年 3月	計画事業期間	1) 1996. -2005.	2) 1996. -2001.	3)																																														
9. コンサルタント	(株) 三祐コソコソ 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																																														
		条件又は開発効果																																																	
10. 調査団	団員数	地区住民の水需要量に見合う水量が年間を通じて安定供給され、国家水政策にのっとった水供給が可能となる。																																																	
	調査期間					1994.10-1996.3(18ヶ月)																																													
	延べ人月					50.77																																													
	国内	9.40																																																	
	現地	41.37																																																	
11. 付帯調査・ 現地再委託	削井 衛生教育実態調査 その他																																																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	376,365 (千円) 260,435	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ ③セミナー																																																

外国語名 The Feasibility Study on Monduli Town and the Surrounding Area Water Supply in Arusha Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	その他のダムについては資金不足のため実施に移されていない。 (4) 村落給水(ダム新設) (平成9年度在外FU調査) Lossimngori村に新設された。その他のダムは資金不足のため未着工。
2. 主な理由	Rasharahaダム改修が実施され、供用が開始されている(平成10年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) モンドリ給水事業 (平成8年度在外事務所調査) RDDが無償資金協力の要請書をタンザニア大蔵省に送付し10ヶ月経過したが、返答は受け取っていない。 (平成8年度在外事務所調査) モンドリ河への給水は最初の5年間は水タンクと車輛を使って輸送し、2005年からは送水管による給水を予定している。 (平成9年度国内調査) 無償資金協力の要請は提出されているが、日本側の回答が返ってきていない状況である。 (平成9年度在外FU調査) RDD及び2井戸掘削は資金不足のため実施されていない。水タンクの調達、道路状態が劣悪であること、車輛の維持管理が困難であることから実施は見送られた。 (平成10年度現地調査) RDDから同国大蔵省に無償資金協力が提出されているとのことである。</p> <p>(2) 村落給水(地下水) Mswakini給水設備改修： (平成9年度在外FU調査) 地区委員会資金により送水パイプを延長した。しかし80%実施したのみで残部分は未実施。 (平成10年度現地調査) 実施済である。 Makuyuni給水設備改修、Emairete給水設備建設： (平成9年度在外FU調査) 資金不足のため実施されていない。</p> <p>(3) 村落給水(ダム改修) (平成10年度現地調査) Rasharahaダム 資金調達：USAID 工事：完工 状況：供用が開始されている。</p> <p>経緯： (平成9年度在外FU調査) Rasharahaダム(Lossimngori村)が地区委員会資金と住民からの資金によって建設された。 Meseraniダムについては、工事が10%進捗したが、1997年の洪水で流されてしまった。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

AFR TZA/A 222/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ワミ川の中・上流と一部ルブ川及びフィジ川の小支流域 約11,460km ²		
2. 調査名	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 36,361	内貨分	外貨分
			F/S 1) 250	内貨分	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 6,192		
4. 分類番号			3) 998		
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
6. 相手国の 担当機関	農業・協同組合省	(M/P) 既存灌漑施設の改修・改善整備			
7. 調査の目的	ムコ州ワミ川中流域に位置する13件の既存及び3件の新規灌漑プロジェクトを対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安定・拡大化を目指す農業開発計画の策定に係るF/S調査を実施し、選定された優先地区に対してF/S調査を実施する。	(F/S) ムゲタ地区(モデル地区) 30ha ムゴンゴラ地区 620ha ムクラ地区 149ha 他 全4地区1,379ha (計画事業期間) 4地区パッケージで4年間			
8. S/W締結年月	1996年 3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) パスコインターナショナル	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.00 2) 15.30 3) 13.10	FIRR 1) 9.00 2) 13.40 3) 11.30
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	[前提条件] (M/P) ムカタ平原の開発準備 ワミ川の水文観測 土地資源の開発適性評価 初期的環境アセスメントの早期実施			
	延べ人月 国内 現地	(F/S) 4地区実施工程のフェーズ分け 関係実施機関の組織の強化			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌調査、水質調査、地質調査、農家経済・意向調査、路線測量調査、環境影響評価	[開発効果] 雨期作に対する補助灌漑による主要食糧作物の増産と農家経済の向上。 耕種栽培の多様化を含めた乾期作の奨励による農業生産性の増強と、農家経済の向上。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	374,476 (千円) 346,911	5. 技術移転	JICA研修 カウンターパート研修 (2名)		

外国語名 Smallholder Irrigation Project in Central Wami River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由	無償援助申請済(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) 無償援助申請済。 現在、日本政府側の採択待ち。				

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 213/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	1. ゴミ収集：市内39区 2. 最終処分場：現Kunduchi New MECCO採石場用地			
2. 調査名	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 30,053 内貨分	6,011 外貨分	24,042
				2) 18,903	18,903	
			F/S	1) 16,616 内貨分	3,323 外貨分	13,293
				2) 15,876	15,876	
				3)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		(M/P) 基本的にF/Sの内容と同じ。 期間が2005年迄に延びただけ。 (F/S) 1. 都市廃棄物収集処分改善事業 1-1 収集運搬改善事業 1-2 Kunduchi最終処分場 1-3 街路清掃改善事業 1-4 Nyerere整備工場改善事業 1-5 管理部門改善事業 2. 屎尿収集輸送改善事業 [計画事業期間] (M/P) 1997~2005 (F/S) 1997~1999				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関						
7. 調査の目的	タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討の上、特に問題となっている廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、その中の優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1995年 10月					
9. コンサルタント	国際航業(株)	計画事業期間		1)	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 19.56 2) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	FIRR 1) 24.70 2) 2) 2) 3) 3) 3)
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1996.3-1997.8(18ヶ月)				
	延べ人月	57.53				
	国内 現地	18.40 39.13				
11. 付帯調査・ 現地再委託	住民意識意向調査、水質調査、大気調査、振動・騒音・交通量汚染調査、土壌調査、ごみ質調査、処分場予定地の地形測量、処分場予定地の環境調査、処分場予定地の地質・客土材調査、ツボサ需要調査、市収集地区清掃改善					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	292,691 (千円)					
	251,591					
		5. 技術移転	カウンターパート研修 2回 廃棄物技術セミナー 1回			

外国語名 Solid Waste Management for Dar es Salaam City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	前提条件の実施 新規最終処分場をKunduchiと決定（平成10年度国内調査）			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) プロジェクト実施の8つの前提条件について、鋭意実施中である。 進捗状況は以下のとおり。 1) 廃棄物管理局を市役所の最高部門として新設した。 2) 住宅ごみ収集料金及びその徴収システムを新たに決め、開始した。 3) ごみ収集事業の業務委託方法を特別事業（コンセッション）方式から普通の業務委託（Contract-out）方式へ転換した。 4) 1996年7月より徴収システムの改善に取り組んで、大きく税収を改善している。 5) 新規最終処分場用地を、本調査で提案したKunduchiとすることで市は正式に決定した。</p>				

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1999年 3月

AFR UGA/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																		
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ共和国全域																	
2. 調査名	電気通信網長期計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分															
			2)		外貨分															
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト																		
4. 分類番号		2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案件（総額186.7百万ドル）を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである。																		
5. 調査の種類	M/P	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">プロジェクトNo</th> <th style="width: 60%;">プロジェクト名</th> <th style="width: 30%;">所要額 (百万ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>エンテベ/カンバラ通信設備改修</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大カンバラ圏通信網拡充</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ジンジャ地域通信設備改修</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>フォートポータル地域通信設備改修</td> <td>19.3</td> </tr> </tbody> </table>				プロジェクトNo	プロジェクト名	所要額 (百万ドル)	4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6	6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3	7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8	12	フォートポータル地域通信設備改修	19.3
プロジェクトNo	プロジェクト名	所要額 (百万ドル)																		
4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6																		
6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3																		
7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8																		
12	フォートポータル地域通信設備改修	19.3																		
6. 相手国の 担当機関	建設運輸通信省 郵電公社 (UPTC)																			
7. 調査の目的	2010年までの全国電気通信網整備計画の策定																			
8. S/W締結年月	1993年 4月	4. 条件又は開発効果																		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	<p>【前提条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2005年までにサハラ以南諸国の平均的通信サービス・レベルに到達すること ②2010年までに電話需要の70%を充足すること ③毎年GDPの0.5%相当額を電気通信設備に投資すること <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共機関や一般国民の緊急通信ニーズを満たすことにより、国家行政と社会活動の円滑な遂行を支援する。 ②都市部の通信サービスの向上により、国家経済の自立と発展を支援する。 ③通信事業者であるUPTCの財務運営の健全化に資する。 																		
10. 調査団	団員数	10																		
	調査期間	1993.10-1994.11(13ヶ月)																		
	延べ人月																			
	国内	64.70																		
	現地	30.87																		
	現地	33.83																		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	258,237 (千円)	5. 技術移転																		
		<ul style="list-style-type: none"> ①OJT: 15名 ②研修員受け入れ: 2名×18ヶ月 																		

外国語名 Telecommunication Network in the Republic of Uganda

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	1995年からUPTCの収支が赤字になり、同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。 民間資金により事業実施中（平成9年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) エンテベ/カンバラ通信設備改修 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 1995、96年 民間資金 3.5百万US\$</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 事業実施中。</p> <p>(2) その他 (平成7年度在外事務所調査) いくつかのプロジェクトは UTPC の自己資金により実施中。</p> <p>経緯： 1995年前半、提案したプロジェクトのうちNo7 ジンジャ地域通信設備改修について、日本の無償資金協力を要請してきた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償資金協力については引き続き外務省で検討中である。ウガンダ政府はUPTCを民営化する方針で1996年12月現在、出資者を国際公募している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 地図はフィールド調査に活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1999年 3月

AFR UGA/A 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ中部の4行政区 (Luwero, Masaka, Mpigi, Mukono) (北緯1° 41' ~ 南緯0° 43', 東経31° 01' ~ 33° 32', 面積36,700km ²)				
2. 調査名	中部農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1 = 1,185 USHS	1)	912,098	内貨分	1) 356,214	2)
			2)		外貨分	555,884	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		①農業普及関連施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の所要設備の復旧と取付道路改修及び新設、農業研修所の新設と復旧と取付道路改修及び新設					
5. 調査の種類	M/P	②集出荷施設及び流通システムの改善プロジェクト 25ヵ所の農産物集出荷センターの整備と農村道路網の整備					
6. 相手国の 担当機関	農業畜産漁業省 Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries	③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工受精サブセンターの復旧 (10) と建設 (11)、家畜衛生センターの復旧 (8) と建設 (10)、ワクチン生産研究所の建設					
		④水田開発パイロットプロジェクト 水田パイロットファーム (5ヵ所) 及び関連施設の建設					
7. 調査の目的	ウガンダ国中部区域のムコノ、ルエロ、ムピギ及びマサカ地区約36,700km ² を対象とする農業総合開発計画 (M/P)の作成	⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全 (1,576ヵ所)、井戸の新設 (1,175ヵ所) 等					
		⑥農業総合開発プロジェクト 草地開発 (2,240ha)、新牧場計画 (100グループ)、ダム建設 (1ヵ所)、農業機械導入 (6セット)、農道整備 (240km)、集出荷センター新設 (3ヵ所) 等					
8. S/W締結年月	1992年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地整備公団	[条件]					
		①M/Pプロジェクトを次期国家計画に盛り込み、事業化のための準備と資金調達を速やかに行う。 ②農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。 ③試験研究・普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出農産物の品質向上及び規格化を推進する。 ④農地開発・草地開発計画の実施に際しては、地域の土壌特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1993.1-1994.3(14ヶ月)					
	延べ人月	109.04					
	国内	51.91					
	現地	57.13					
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家意向調査 地下水調査	[開発効果] 本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6.40億米ドル、純利益は4.04億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は国際収支の改善に貢献するものと推定できる。その他の効果としては、事業の直接的受益者である小農の所得向上及び栄養状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域間の調和ある経済発展が期待できる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	364,583 (千円) 343,967	5. 技術移転					
		①報告書作成に係る共同作業 ②研修員受け入れ ③現地技術移転セミナーの開催					

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Central Uganda

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成7年度国内調査) 「アフリカに於ける良質な飲用水を確保する協力」の下で実施に移されている。 (平成9年度国内調査) Mpigiを除く調査地域では、実施中または、実施開始前のいずれかである。MASAKAIは、SWIP (南西総合プロジェクト)、Mukonoは、RUWASA (農村部飲用水・衛生プロジェクト) でカバーされている。Luwerolは、すでに実行可能性調査 (F/S) を終了し、資金調達が期待されている。(主管官庁-天然資源省) (平成10年度在外事務所調査) Mpigi 地区でも飲料水のための深井戸 (boreholes) が掘られている。 ⑥農業総合開発プロジェクト 4つのモデル地区を提案 その他の経緯： 農業畜産漁業省の担当者へ F/S 要請のための TOR 作成方法について技術移転を行った。 (平成7年度在外事務所調査) 調査中に作成された地図は、調査地域の土地活用法について考慮する際使用されることになっている。ウガンダ政府は、プロジェクト実施に向け、更なる技術協力を求めている。 (平成9年度国内調査) 提案プロジェクトの多くが実現に向けて動き出している。
2. 主な理由	提案事業が実施中 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 ①農業普及関連施設整備プロジェクト 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1997年7月～12月 B/D (JICA) Masaka、Mukono 2 地区を対象として調査されたが、最終的に優先地区としてMukono地区が選定された。 無償資金協力： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) E/N 1998年1月28日 4.2億円「農業普及・訓練所改善計画 (1/2期)」 E/N 1998年5月21日 4.25億円「農業普及・訓練所改善計画 (2/2期)」 工事： (平成10年度国内調査) 1998年8月～1999年10月 日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 機材供与 (長椅子、長机、教壇、黒板、タイプライター、コンピューター、プリンタ、ビデオデッキ、実験用機材、農業気象観測用機材、農地耕作機材、牛耕作機材、輸送用機材、その他) ②農産物輸送及び市場活性化プロジェクト (平成10年度国内調査) 1997年～ JICA 開調「農業生産・流通改善計画」 ③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICA への援助要請提出済 ④水田開発パイロットプロジェクト 最優先プロジェクトに指定 ⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1997年度 B/D (三祐コンサルタント) 資金調達： (平成10年度国内調査) 現在、無償資金協力待ち。			

案件要約表 (F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

AFR UGA/S 312/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ムピギ、ムベンデ、キボガ 3県全域																																																															
2. 調査名	地方地下水開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	12,988	内貨分	1)	8,488	2)		3)																																																								
			2)			外貨分	4,500																																																											
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容																																																																
4. 分類番号		計画対象3県の376村落 (2005年裨益人口: 204,800) に対し以下の施設を建設する。(計画実施期間) 46ヵ月																																																																
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計画対象県</td> <td>ムピギ</td> <td>ムベンデ</td> <td>キボガ</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計画対象村落</td> <td>93</td> <td>95</td> <td>88</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給水人口 (2005年)</td> <td>76,100</td> <td>71,002</td> <td>57,691</td> <td>204,793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給水普及率 (%) (1)現在</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2)計画実施後</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計画給水施設 (1)深井戸</td> <td>162</td> <td>164</td> <td>120</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2)浅井戸</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3)改良湧泉</td> <td>57</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4)共用栓システム</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(5)ため池</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(6)計</td> <td>261</td> <td>257</td> <td>190</td> <td>708</td> </tr> </table>										計画対象県	ムピギ	ムベンデ	キボガ	合計	計画対象村落	93	95	88	276	給水人口 (2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793	給水普及率 (%) (1)現在	23	27	30	27	(2)計画実施後	100	100	100	100	計画給水施設 (1)深井戸	162	164	120	446	(2)浅井戸	37	20	4	61	(3)改良湧泉	57	65	65	187	(4)共用栓システム	0	0	1	1	(5)ため池	5	8	0	13	(6)計	261	257	190	708
計画対象県	ムピギ	ムベンデ	キボガ	合計																																																														
計画対象村落	93	95	88	276																																																														
給水人口 (2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793																																																														
給水普及率 (%) (1)現在	23	27	30	27																																																														
(2)計画実施後	100	100	100	100																																																														
計画給水施設 (1)深井戸	162	164	120	446																																																														
(2)浅井戸	37	20	4	61																																																														
(3)改良湧泉	57	65	65	187																																																														
(4)共用栓システム	0	0	1	1																																																														
(5)ため池	5	8	0	13																																																														
(6)計	261	257	190	708																																																														
6. 相手国の 担当機関																																																																		
7. 調査の目的	ムピギ、ムベンデ、キボガの3県において、安定的かつ安全に飲料水を供給するため、地下水を主要な水源とする水供給計画を策定する。																																																																	
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間		1)	2)	3)																																																												
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 8.90	FIRR ¹⁾ 0.40																																																												
		条件又は開発効果		<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早急な事業着手 ・利用者教育訓練への協力 ・地方政府担当者の充足 ・深井戸以外の施設建設への協力 ・湯沸かしキャンペーン <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水汲み労働の軽減 (雨期1.8時間、乾期6.5時間軽減) ・医療費の軽減 (1世帯当たり年間US\$37) ・軽微な環境影響 (既存の浅井戸及び深井戸密集地帯への影響) ・1世帯月当たりUS\$2の水利費を徴収してもEIRR: 8.9%、FIRR: 0.4%であり、BHN分野の事業としてはかなりの社会経済的妥当性を示す。 																																																														
10. 調査団	団員数	7																																																																
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1995.8-1996.9(13ヶ月) 7.75 26.00																																																																
11. 付帯調査・ 現地再委託	村落インベントリー調査 試験・試験施工																																																																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,941 (千円) 152,064	5. 技術移転		地下水開発調査、地下ダムによる地下水開発など。																																																														

外国語名 Rural Water Supply in the Mpigi, Mubende and Kiboga Districts

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	日本の技術協力： (平成10年度在外事務所調査) 研修員の受入 (2名、4ヶ月)			
2.主な理由	無償資金協力1/2期分工事実施中 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)。				
3.主な情報源	①				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="517 736 655 863">終了年度 理由</th> <th data-bbox="655 736 1399 863">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1997年4月1日～5月26日 B/D (JICA) コンサルタント：(株)三祐コンサルティング</p> <p>1) 施設建設 深井戸 (ハンドポンプ付 平均90m) 435本 (提案 446本) レベルII給水施設 1ヶ所</p> <p>2) 機材供与 ピックアップトラック 4台 サービスリグ 1台 ワークショップ用器具類 一式 水質試験用キット 4式</p> <p>なお、提案されていた保護湧泉、浅井戸、溜池は衛生面での安全性が確保できないことから、対象外とされた。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 E/N 6.38億円「地方給水計画 (1/2期)」 *内容：機材供与 (ピックアップ4台、サービスリグ1台、ワークショップ用器具類1式、水質試験キット4式) 施設 (深井戸53本) 2/2期分は26.59億円供与を予定 *内容：施設 (深井戸382本、簡易給水施設1ヶ所)</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1/2期分 1998年6月～1999年3月 11月末より井戸掘削開始 建設業者/日商岩井、日さくJV 2/2期分 1999年6月～2002年3月 (予定)</p> <p>運営・管理： (平成10年度在外事務所調査) プロジェクト完了後は、水・衛生委員会 (Water and Sanitation Committee) がプロジェクトを引き継ぎ、水利用者組合 (Water Users Group) が各深井戸の管理を行う予定である。</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

AFR UGA/S 302/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	カンバラ市内及びその周辺				
2. 調査名	カンバラ主要道路改善計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 4,923	内貨分	1) 2,537	2) 10,550	3) 3,887
			2) 14,342		外貨分	2,386	3,792
		3) 5,296					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		1. 5交差点改良事業 2. Natete及びGaba道路 3. Port Bell道路					
5. 調査の種類	F/S	[計画事業期間] 1. 10ヶ月 2. 24ヶ月 3. 12ヶ月					
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Works, Transport and Communications						
7. 調査の目的	ウガンダ国政府の要請に基づき、同国首都 カンバラ市内及び近郊の主要幹線を対象として、 道路整備にかかるフィージビリティ調査 (目標年次: 2005年) を実施する。						
8. S/W締結年月	1996年 8月	計画事業期間	1)	2)	3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.60 2) 15.10 3) 12.30	FIRR 1) 19.60 2) 15.10 3) 12.30		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1996.12-1997.12(13ヶ月) 延べ人月 国内 32.87 現地 10.28 22.59	[条件] ウガンダ国国家予算確保 MOWTCの維持管理機能強化 交通制度及び交通教育の充実 関連都市整備計画との整合 環境保全法・条項との確立 等 [開発効果] 地域経済活動の活性化 計画的都市開発の促進 公的サービスへのアクセスの増大 道路周辺環境改善					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査/舗装現況調査、土質調査、測量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,608 (千円) 150,951	5. 技術移転					

外国語名 Improvement of Trunk Road at Kampala Urban Interface Sections

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	1998年11月24日 無償締結（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) 1997年2月から11月に実施された開発調査「カンバラ幹線道路改善計画調査」をうけて、ウガンダ政府は1997年12月に交差点改良及び道路改修からなる整備プロジェクトの無償資金協力を日本国に申請してきた。しかし、政府間交渉で交差点のみの改修が調査の対象となった。 1998年5月から8月に実施された事業化調査では「カンバラ幹線道路改善計画調査」の調査結果の見直し、無償資金協力としての要請内容及び背景を確認し、計画の効果並びに無償資金案件としての妥当性の検証を行った。 事業化調査後、1998年10月24日に無償資金協力に係る覚え書きが両国において交わされ、5ヵ所の交差点詳細設計および交差点改良工事実施の運びとなった。 1998年11月24日にE/Nが署名され、同12月24日には詳細設計および施工監理のコンサルティング契約が締結された。</p> <p>E/N限度額：7.36億円</p> <p>1999年1月21日現在、詳細設計を実施中。</p> <p>対象交差点： 1. ナテテ (Natec) 交差点 2. マケレレ (Makerere) 交差点 3. キブエ (Kibuye) 交差点 4. ポートベル (Port Bell) 交差点 5. ワンデゲヤ (Wandegeya) 交差点</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成 1998 年 7 月
改訂 1999 年 3 月

AFR UGA/S 501/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	カンバラ、ジンジャ (ヴィクトリア湖北岸)		
2. 調査名	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	土地住宅都市開発省				
7. 調査の目的	ヴィクトリア湖北部地域を対象として空中写真の撮影を行い、縮尺1/50,000の地形図を作成する。				
8. S/W締結年月	1994 年 3 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会				
10 調査団	団員数	42			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1994.11-1998.3(42ヶ月) 96.17			
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影 (現地再委託) 撮影縮尺 1:60,000 撮影面積 約29,000km ² 契約金額 31,890,000円				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,097,895 (千円) 1,068,026	5. 技術移転 第2年次-GPS測量及び写真測量、第3年次-地図作成技術全般、第4年次-デジタルマッピング カウンターパート研修: 第2年次-1996.2.21~1996.3.27、第3年次-1997.3.10~1997.4.10、第4年次-1998.1.14~1998.2.12			

外国語名 Topographic Mapping of Kampala and Jinja Blocks, North of Lake Victoria

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	復興・開発計画による各種プロジェクトの策定・実施に活用されている（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>ヴィクトリア湖北岸に位置する本調査地域は、政治・経済の中心である首都カンバラを始め、ジンジャ、トロロなどの主要都市が含まれる。これらの周辺地域は農産物の主要生産地であり、同国の社会・経済開発を図る上で極めて重要な地域であることから、同国政府は復興・開発計画（Rehabilitation and Development Plan 1993/94～1995/96）により都市整備計画、産業開発計画、農地改善計画及び道路改修計画等の関連各種のプロジェクトが実施されている。</p> <p>しかし、この地域をカバーしている既存の1/50,000地形図は、作成後30年以上経過し、その内容が現況と大きくかけ離れているため、各種開発計画策定のための基礎資料としての利用に適さなくなっている。</p> <p>ウガンダ国政府は、国の基本図としての地形図が、国土の社会基盤整備、地域開発・振興等各種プロジェクトの策定とその実施にとって極めて重要であるとして、我が国政府に本調査地域の地形図作成を要請し、1994年3月に両国間で調査計画（S/W）が合意され、1994年11月着手、1998年3月に終了した。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

AFR CGO/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	コンゴ民主共和国	1.サイト 又はエリア	マタディ		
2.調査名	マタディ橋梁建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.5Zaire=¥300	1) 75,667	内貨分	1) 2) 3)
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般		2)	外貨分	
4.分類番号		3.主な事業内容			
5.調査の種類	F/S	この業務は1977年10月19日から11月8日迄の間日本政府よりザイール共和国へ派遣された調査団と、ザイール政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事推進体制をふまえ、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。 この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の計画内容、即ち構造物の設計工事数量、施工方法、工期、建設費がより一層確実化されたものとなった。			
6.相手国の担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設公団 O.E.B.K. Department des Transports	①橋梁全長 700m ②中央部橋梁 520m ③接近道路 7.2km ④接近鉄道路 18.11km ⑤積載可能重量 1,800t ⑥幅員 12m x 2			
7.調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成				
8.S/W締結年月	1977年 11月	計画事業期間	1) 1980. -1985.	2)	3)
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4.フイージビリティとその前提条件	無	EIRR ¹⁾ 4.10 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果	[開発効果] ザイール唯一の外貿港であるマタディ港は、国内ルートによる鋼輸出港としてザイール経済の死命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から150km離れた位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。		
10.調査団	団員数	33			
	調査期間	1978.2-1978.6(4ヶ月)			
	延べ人月	71.24			
	国内	71.24			
	現地				
11.付帯調査・現地再委託	なし				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	150,804 (千円) 93,516	5.技術移転	1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。		

外国語名 Project de la construction du pont sur le fleuve Zaire a Matadi

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1983年5月工事が完了し、供用開始。
3. 主な情報源	①
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。

状況

資金調達：

1974年11月 I/A 344.96億円 (バナナ～マクアディ間輸送力増強)
 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣
 1978年6月 レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認)
 1978年8月 I/Aの改訂
 1978年12月 ザイール政府のI/A改訂書批准
 1978年2～4月 契約書作成
 1978年6月 契約方式、方針等決定
 1978年8月 入札招請
 1978年11月 入札
 1978年12月 OECF承認、契約発効

工事：

1979年2月 工事着手
 1983年5月 竣工
 供用開始以降、本橋は道路橋として利用されている。

専門家派遣：

1988年以降、橋梁保守管理指導のためのJICA短期専門家が派遣された。

経緯：

1991年9月、ザイール国内の治安悪化によるJICA専門家の帰国のため、情報が途絶え、現時点での状況は不明である。

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

AFR CGO/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1.国名	コンゴ民主共和国	1.サイト 又はエリア	キンシャサ市とバ・ザール州				
2.調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Z50.6	1)	1,185	内貨分	1) 2)	
			2)		外貨分		
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3.主な提案プロジェクト					
4.分類番号		東西交通のバイパス路線計画 ①東キンシャサーレンバ線のキセンソ地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセケ地区に至る鉄道の分岐新線（5km）建設計画 ②マクデイ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路（4km）の建設・補修事業					
5.調査の種類	M/P	4.条件又は開発効果 キンシャサーバナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。					
6.相手国の 担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation						
7.調査の目的	キンシャサーバナナ間の交通体系M/P作成 キンシャサ市内の都市交通体系M/P作成						
8.S/W締結年月	1984年 6月						
9.コンサルタント	八千代エンジニアリング（株）	5.技術移転 ①研修生受け入れ：日本における交通計画の立案と対策について実施 ②交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用					
10 調査団	団員数						13
	調査期間						1984.11-1986.8(22ヶ月)
	延べ人月						76.48
	国内	41.02					
	現地	35.46					
11.付帯調査・ 現地再委託	交通実態調査						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	274,974 (千円) 242,680						

外国語名 Survey for the Comprehensive Transport System Development between Kinshasa and Banana

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件 (ZAR/S 302/87、ZAR/S 303/89) にてフォローアップ調査を行うため。
状況 次段階調査： キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査 (S 302/87) (F/S) キンシャサ市内の通勤鉄道新線 (5km) の建設計画策定とそのF/S キンシャサ市内東西幹線道路建設計画 (S 303/89) (F/S) 1989年3月 開始。 マクダイ道路とルムンバ道路を結ぶ 11km の東西幹線道及びそのアクセス道路 (4km) の 建設・補修に関する調査。		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

AFR CGO/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	コンゴ民主共和国	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区					
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	33,000	内貨分	1) 7,000	2)	3)
			2)		外貨分	26,000	3)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		本プロジェクトは、キンシャサ新市街部（ンジリ・キンバンセケ地区）の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ-マタディ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。						
5. 調査の種類	F/S	鉄道新線建設（単線・非電化） 約 5 km 駅新設 3 駅						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Department des Transports et Communications	主な構造物：延長565mの橋梁 閉塞方式：単線自動閉塞方式 信号装置：色灯信号機方式 列車探知装置：軌道回路方式 踏切保安装置：踏切警報機及び遮断機 通信設備：指令、駅間保守用電話						
7. 調査の目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線（5 km）の建設計画策定とそのF/S							
8. S/W締結年月	1986年 6月	計画事業期間	1) 1989.1-1990.12	2)	3)			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.40 2) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1986.11-1987.12(14ヶ月)						
	延べ人月	51.70						
	国内	27.56						
	現地	24.14						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	【IRR算出の前提条件】 将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,173 (千円) 201,167	【開発効果】 ンジリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。						
		5. 技術移転	①OJT：需要予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施 ②研修員受け入れ：需要予測（1名）、輸送計画（1名）					

外国語名 Railway Construction Project between Kisenso and Kimbanseke

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	治安悪化により情報収集不可能。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度

状況

遅延・中断要因：
治安悪化

経緯：
本プロジェクトの実現のためには「既設線の都市鉄道として整備が完了する」ことが前提条件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在両銀の援助ですすめられているものの、進捗のペースはおそく長期に亘る模様である。従って本計画の実現にはなお長期間を要するものと思われる。
1991年9月ザイル国内の治安悪化による鉄道建設公団派遣のJICA長期専門家の帰国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。

(平成6年度国内調査)
1994年自衛隊のザイル派遣(PKO)に伴い、閉鎖されていた日本大使館が再開される状況になってきたが、本案件のその後の状況は不明である。

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

AFR CGO/S 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	コンゴ民主共和国	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市						
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥132= Z326.32	1)	62,598	内貨分	1)	2)	3)	15,356
			2)		外貨分			47,242	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東西幹線は未整備状態につき緊急案件としてマタディ街道とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東西幹線道路を建設する。 同道路の規模は取敢ず全天候型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。更に2005年迄に4車線に、2013年迄に6車線に拡幅し立体交差化を図る。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	公共事業・国土整備省、都市整備調査局								
7. 調査の目的	南北幹線に比べて未整備の東西幹線道路を建設することによって市内東西間の混雑を緩和する。								
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1992. -1995.	2)	3)				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.29	FIRR 1)				
		条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)				
10. 調査団	団員数	10	[条件] ①ザイール政府によるすみやかな土地収用 ②世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施 [開発効果] ①土地利用の誘導効果 ②道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 ③交通弱者への道路交通サービス ④建設期間中に於ける雇用効果 尚、本案件完成後は道路混雑度1.5以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工・延べ15万人、未熟練工・延べ21.5万人の雇用が見込まれ、かなの雇用効果が期待できる。						
	調査期間	1989.3-1990.3(12ヶ月)							
	延べ人月								
	国内	40.03							
	現地	15.00							
	現地	25.03							
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査、測量、土質・地質調査								
12. 経費実績	総額	184,805 (千円)	5. 技術移転						
	コンサルタント経費	159,093	①OJT ②研修員受け入れ：2名×3ヵ月(道路技術) ③現地コンサルタントの活用 ④パソコン、コピー機の機材供与						

外国語名 Construction Project of the East-West Road in Kinshasa City

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	ザイール政府プライオリティ変更。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 遅延・中断要因： ザイール政府のプライオリティ変更。		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア全国					
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1⇒Z200= 0.85Kw	1)	38,566	内貨分	1)	2)	3)
			2)	10,218		8,901	2,578	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	3)		外貨分	29,665	7,640	
4. 分類番号		①マスメディア・テレビジョン・リンク：既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線；TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等 ②Lusaka-Copperbeltルート：Lusaka-Chingola間、Ndola-Kaloko Hill間に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路；Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等 ③Kasama-Mansaルート：Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路；Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelenge間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路 ④Chingola-Solweziルート：Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路；片方向TV信号伝送路 ⑤Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート：2GHz、120チャンネルの伝送路 ⑥Chipata-Lundaziルート：2GHz、120チャンネルの伝送路；Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mfuwe Airportリンクを含む。 Phase 1計画：上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート（事業費は上記1）、工期32ヵ月） Phase 2計画：上記の内、Chingola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengeリンク（事業費は上記2）、Phase 1工事開始2年後に着工、工期29ヵ月）						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	郵電公社 Posts and Telecommunications Corporation							
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S							
8. S/W締結年月	1980年 12月							
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	計画事業期間	1) 1982. -1984.	2)	3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.38 2) 3)	FIRR 1) 8.78 2) 11.28 3)			
		条件又は開発効果	[前提条件] ①フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 ②マスメディアTVリンクの建設予算（約100万Kwacha）はザンビア政府が準備する。 ③プロジェクト創業開始年：1984年中期、プロジェクトライフ20年（2003年まで） ④1989年、1994年にシステムを増設する。 ⑤1982年中期に現行度数料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。 [開発効果] 第3次国家開発計画の主眼は、銅生産輸出国特化からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。 EIRR1) とFIRR1) は、全体計画についての内部収益率、FIRR2) は、フェーズ1計画のみのもの。					
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1981.1-1981.4(3ヶ月)						
	延べ人月	13.57						
	国内	9.00						
	現地	4.57						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	43,141 (千円) 31,263	5. 技術移転	①研修員受け入れ：3名（技術研修） ②共同で報告書作成：現地及び日本において、共同で作成した。 ③OJT					

外国語名 Microwave Radio Relay Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	優先度の高さ：国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。 1986年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1983～1984年 D/D (OECD資金による)</p> <p>資金調達： 1982年7月7日 L/A 70.49 億円 (マイクロウェーブ回線網建設事業) *事業内容 ①ルサカ～コッパーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ ②マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充 ③北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設 借款対象は上記事業所要資金の外貨部分 自己資金 (10億円)</p> <p>工事： 1986年 完工</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/S 302/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																					
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市北東部																				
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1⇒¥275	1)	70,015	内貨分	1)	22,841	2)	3)														
			2)			外貨分	47,174																
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容																					
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容 (I期)</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路、誘導路補修</td> <td>延長約10km</td> </tr> <tr> <td>エプロン増設</td> <td>約35,000 m²</td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル改築</td> <td>13,000 m²</td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナルビル新築</td> <td>6,400 m²</td> </tr> <tr> <td>VIPビル新築</td> <td>1,400 m²</td> </tr> <tr> <td>無線通信機器更新等</td> <td>一式</td> </tr> </table>								内容 (I期)	規模	滑走路、誘導路補修	延長約10km	エプロン増設	約35,000 m ²	旅客ターミナルビル改築	13,000 m ²	貨物ターミナルビル新築	6,400 m ²	VIPビル新築	1,400 m ²	無線通信機器更新等	一式
内容 (I期)	規模																						
滑走路、誘導路補修	延長約10km																						
エプロン増設	約35,000 m ²																						
旅客ターミナルビル改築	13,000 m ²																						
貨物ターミナルビル新築	6,400 m ²																						
VIPビル新築	1,400 m ²																						
無線通信機器更新等	一式																						
5. 調査の種類	F/S																						
6. 相手国の担当機関	動力・運輸・通信省航空局 Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm.																						
7. 調査の目的	本プロジェクトの技術的・経済的・財務的 フィージビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転																						
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間		1) 1987. -1989.	2)	3)																	
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 12.50	FIRR 1) 2.30																	
		条件又は開発効果		<p>[IRR算出の前提条件] 航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点での予測、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行い、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。 プロジェクトを2期に分けI期は2000年規模、II期は2010年規模とした。</p> <p>[開発効果] 観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。</p>																			
10. 調査団	団員数	8																					
	調査期間	1984.12-1985.12(13ヶ月)																					
	延べ人月																						
	国内	43.67																					
	現地	28.67																					
	現地	16.00																					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,654 (千円)	5. 技術移転		①研修員受け入れ：1名 (F/S手法) ②現地コンサルタントの活用：土木施設の共同調査及び指導。																			
	149,727																						

外国語名 Lusaka International Airport Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		(平成5年度在外事務所調査) JICAのルサカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であり、引き続きの資金供与を強く希望するもののコメントあり。 関連プロジェクト： ルサカ国際空港の改修及びビンドラ、リビングストーン、ムフリラ空港の整備(新空港建設)(関連プロジェクト) (平成7年度在外事務所調査) 1994年～95年 ルサカ空港開発調査(AfDB) 1996年11月 AfDBの資金援助が予定されている
2. 主な理由	工事進捗中(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1) ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業 1990年12月 イタリア及びOPECの援助で実施中 (平成8年度国内調査) 現在F/S及びD/Dが終了し、個々の開発・建設が始まる段階である。工事は未だ実施されておらず、ドイツ・英国 勢が競争入札で現在有利と思われる。</p> <p>(2) ターミナルビルの改造及び滑走路の舗装 (平成7年度在外事務所調査) 欧州の融資元を探した上で、1996年1月に入札を行うことを企図している。 (平成8年度国内調査) 国際コンサルタントのコンソーシアムが補完調査を実施する予定。</p> <p>工事： (平成9年度在外F/U調査) フェーズ1(～2000)の実施状況は以下の通り。 <滑走路、誘導路舗装> 滑走路は一部実施済。誘導路舗装は資金不足のため未実施。 <エプロン増設> エプロン整備は一部実施済であるが、増設は需要減のため取り止めとなった。 <旅客ターミナルビル改築> 進行中。 <貨物ターミナルビル新築> 資金不足のため未実施。 <VIPビル新築> 需要不足のため取り止め。 <その他> 路肩/周辺道路舗装、フェンス設置-実施済 管制ビル、駐車場設備等の工事-進行中</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) JICA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市南約60km		
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1,000 U.S.\$	1) 13,750	内貨分	1) 3,160
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 10,590
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		架け替え橋梁の諸元 ・橋長 162m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 ・取付道路長 750m ・上部工 4径間連続鋼板桁 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼杭基礎 全体工事費は、約1,320万USドルと算出した。 ①現況撤去 : パイルベント工法 ②新橋建設 : ③仮設橋杭打 : ウォータージェット+パイプロ工法 ④新橋脚杭打 : ボーリング+パイプロ工法			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	公共事業省				
7. 調査の目的	カフエ橋架け替えに対するF/S				
8. S/W締結年月	1989年 3月				
		計画事業期間	1) 1991.2-1993.8	2)	3)
9. コンサルタント	(株)長大 (株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 51.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.10-1990.9(12ヶ月) 延べ人月 国内 47.03 現地 20.40 26.63	[経済分析の条件] ①橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。 ②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率 (EIRR) は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。 イテジ・デジ・ルートの場合 : 80.1% チアワ渡河ルートの場合 : 51.9% [開発効果] カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国 (即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク) まで結ぶ幹線道路である。			
11. 付帯調査・現地再委託	測量、ボーリング、交通量調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,395 (千円) 179,330	5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修		

外国語名 Kafue Road Bridge Reconstruction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	1993年4月工事完工し、1993年7月供用開始。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。</p> <p>次段階調査： 1991年2月 E/N 5,200万円（カフエ川道路橋架替えD/D）</p> <p>資金調達： 1991年度 E/N 7.39億円（カフエ川道路橋架替計画－国債1/3期） 1992年6月4日 E/N 9.12億円（カフエ川道路橋架替計画－国債2/3期） 1993年6月25日 E/N 2.90億円（カフエ川道路橋架替計画－国債3/3期）</p> <p>工事： 1992年1月 公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し着工 1992年末 下部構造完了 1993年4月 上部工架設終了</p> <p>経緯： （平成6年度国内調査） 1993年7月に開通し、同国の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草（浮島形状になったもの）が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行った。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カフェ川流域 (340,000km ²)			
2. 調査名	主要河川水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<p>本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案（計画予算を示したプロジェクト提案）はS/Wに含まれていない。</p> <p>主な提言内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 ② 水文観測体制の改善 <ul style="list-style-type: none"> 1) 任務・責務の明確化 2) 観測チームの強化 3) 年次計画及び年次報告の採用 4) 水文解析システムの改善 5) 定期的な水質観測 6) 計画・設計部門の設置 7) 国際機関との水文情報の交換 8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入 9) 予算の充実・確保 ③ 総合的な水資源開発計画の作成 				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国の 担当機関	エネルギー・水開発省水利局					
7. 調査の目的	水文観測体制の強化、充実 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定	<p>本調査では、豊富でかつ利用できる水資源（表流水及び地下水）の賦存の概要が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。</p> <p>水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。</p>				
8. S/W締結年月	1988年 11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング（株）	<p>①OJT：13名 ②研修員受け入れ：3名</p>				
10. 調査団	団員数					7
	調査期間					1989.11-1992.3(29ヶ月)
	延べ人月					54.00
	国内	10.00				
	現地	44.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文観測所設置工事 水準測定・河川横断測量					
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	325,069 (千円)					
コンサルタント経費	220,000					

外国語名 Hydrologic Observation Systems of the Major River Basins

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成4年度在外事務所調査) 水利局は、本文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省は、省務再確認・再確定のためコンサルタント採用。水資源管理改善のため資金援助・技術援助提供先を模索中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 当案件は全国水資源開発計画(M/P)に継承された。 詳細は全国水資源開発計画(M/P)参照のこと。</p>	
2. 主な理由	成果の活用が確認された。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="546 732 693 874">終了年度 理由</td> <td data-bbox="702 732 1399 874">1997年度 別のM/Pに継承。</td> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	1997年度 別のM/Pに継承。		
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) ①第4次国家開発計画(1989~93)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。 ②1992水文年(1991年10月~1992年9月)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ一帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。</p> <p>(1) 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 (平成9年度在外事務所調査) DWA内での認識は高まっている。住民教育プログラム実施のためには資材、交通手段が必要である。</p> <p>(2) 水文観測体制の改善 (平成9年度在外事務所調査) 1. 観測チーム強化 1998年度予算で300名の測定者任命 2. 年次計画/年次レポート作成 データは存在するが冊子にはなっていない。インターネットにて閲覧の可能性あり。 3. 水文分析システム改善 HYDATAソフトウェアがSADCの基準として1990年に採用され、全てのデータが移された。 4. 定期水質観測 現在鉱山省が代行、DWAは機材及び技術が必要 5. 企画システムの構築 DWAの組織改革の一部として準備中 6. 灌漑局との情報交換 水開発局により実施される予定 7. スタッフ研修 研修用機材等が必要である</p> <p>(3) 総合的な水資源開発計画の作成 1993年10月~1995年10月 「全国水資源開発計画(M/P)」(JICA)</p> <p>経緯： (平成4年度国内調査) ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なM/Pを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/A 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西部川モング地区ザンベジ川氾濫原		
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稻一毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。 ②上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。 ③以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	農業食糧水産省 Ministry of Agriculture, Food and Fisheries				
7. 調査の目的	農業現場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する。				
8. S/W締結年月	1987年 10月				
9. コンサルタント	太陽コンクリート (株) 国際航業 (株)	4. 条件又は開発効果			
		①現況の水稻の買収1~2t/haを4~6t/haに増加し得ることを実証した。 ②現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。 ③水稻との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。			
10 調査 団	団員数	14			
	調査期間	1988.2-1992.12(23ヶ月)			
	延べ人月	173.27			
		国内			
		30.38			
		現地			
		142.89			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット解析及び測量				
12. 経費実績 総額	779,091 (千円)	5. 技術移転			
コンサルタント経費	643,224				
		実証現場における試験ならびに周辺における調査の過程において、調査団に配属された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導層に対する成果の浸透をはかった。			

外国語名 The Agricultural Verification Study

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	実証調査の成果は現地側において有効に活用され、無償資金供与が実施された（平成8年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次級調査： 1994年2月～1995年8月 「ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画（F/S）」 （平成7年度在外事務調査） 1995年 B/D</p> <p>資金調達： （平成8年度国内調査） 1997年2月7日 F/N 8.31億円 「モンゴ地域農村開発計画」</p> <p>事業： （平成8年度国内調査） 1997年度中に完工予定である。完工後は、本調査結果により策定されたガイドラインに沿った営農が開始される（8.3億円）。</p> <p>経緯： 実証調査の終了に当たって、実証田圃並びに試験及び調査用の機材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。 （平成7年度国内調査） 本調査結果はモンゴ農村開発計画プロジェクトの草案策定の際に役立てられている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/S 110/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1.国名	ザンビア	1.サイト 又はエリア	ザンビア国全土				
2.調査名	全国通信網整備計画調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	78,110	内貨分	1) 15,220	2)
			2)		外貨分	62,890	
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な提案プロジェクト					
4.分類番号		①緊急プログラム プログラム1. 加入者線路障害率の改善と加入申込積滞の解消 2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 3. 車両再生作戦 計画予算 : 内貨分 3,690、外貨分 3,310、総額 7,000 (US\$)					
5.調査の種類	M/P	②ルサカ、キトウエの地域電気通信網、伝送路網の増設 計画予算 : 内貨分 7,590、外貨分 42,890、総額 50,480 (US\$)					
6.相手国の 担当機関	郵便電気通信会社 (PTC)	③ルラル電話網の増設 計画予算 : 内貨分 3,940、外貨分 16,690、総額 20,630 (US\$)					
7.調査の目的	長期電気通信網整備計画 (1993~2012) の策定						
8.S/W締結年月	1992年 4月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	上記、優先プロジェクトが実施されない場合は、電話の供給量が既設設備の老朽化により減っていく。また、プロジェクトの実施を長期借入金により行う場合は、少ない収入に対して多額の投資となり、PTCの財務を圧迫し運営が困難となる。しかし、優先プロジェクトを無償資金で実施する場合は、PTCの運営改善に著しい効果が期待できる。					
10 調査 団	団員数	9					
	調査期間	1992.9-1993.8(12ヶ月)					
	延べ人月	41.51					
	国内	16.42					
	現地	25.09					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	177,444 (千円) 159,422	5.技術移転 カウンターパートに対する技術移転は、調査団員との共同作業を通じて、データ収集 (含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行った。PTC部内協議時の中間報告書の発表は、カウンターパートの代表が行い、長期計画をより理解できたと考えられる。					

外国語名 Long Term Plan for Development of Telecommunications Network

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である。 提案事業は順次実施されている。		(3) ルーラル電話網の増設 (平成7年度在外事務所調査) 資金不足のため実施に至っていない。 (平成9年度在外FU調査) パッケージ10 (地方における回線整備) 資金調達：自己資金 工事：30%完了 パッケージ23 地上局 (Mwembeshi I) 資金調達：自己資金、INTELSATローン 220万ドル 工事：1998年3月 完工予定
3.主な情報源	①、②		専門家派遣： (平成8年度国内調査) 1996年4月7日～1998年4月6日 電話設備維持管理を目的として1名長期専門家派遣
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	その他： (平成9年度在外FU調査) 他のパッケージについては資金不足で未着手である。 PTCの通信セクターが分離されZAMTELとなった。 日常業務の近代化として、会計ソフト等を試用している。
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プログラム (パッケージ 1) (平成7年度在外FU調査) 料金請求業務の見直し中である。為替相場の急激な変動にあわせるため四半期毎の料金見直しが行われる事になった。また、業務効率化のためコンピュータの導入も行われている。 (平成9年度在外事務所調査) 各プログラム毎にタスクフォースが結成された。</p> <p>1.回線維持管理と新規加入申込 1-1.同一回線での故障の削減 小規模な改善が施されているが、機材は老朽化しており、新たな資金が必要である。 1-2.加入申込積滞の解消 1996年に8,864回線を増設し、計123,338回線となった。</p> <p>2.料金請求業務の改善と料金改訂の検討 2-1.料金請求業務の改善 最大の未払い先は政府であるが、未払い率は低下してきている。 徴収システムの活性化のためにTELCASE (ソフト) が試用されており、経過をみて導入。 2-2.料金改訂の検討 コストリカバリーの可能な新料金計算法が検討されている。</p> <p>3.車輛再生作戦 タスクフォースは結成されていない。スベアパーツ購入資金不足で、利用されていない車輛は20%を超える。</p> <p>(2) ルサカ・キトゥエ等の地域電気通信網拡充 (平成7年度在外事務所調査) ルサカ市内 資金調達： 1992年10月 E/N 8.81億円 (ルサカ市電話網改修計画-1/2期) *事業内容 ルサカ市内8地区のうち、ルサカ・メイン地区及びリッジウエイ地区の老朽化した電話線路を最新式のゼリー充填ケーブルに更新する。 1993年6月 E/N 0.51億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-1) 1993年6月 E/N 5.55億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-2) (95年度供与)</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ルサカ、キトゥエ、カブエにおける変換システムと伝送システム、回線整備は自己資金で40%完了。残りの部分のために資金が必要である。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	セシェケ (Sesheke) とムロベジ (Mulobezi) 地区を中心とするチーク林を含む森林約50万haの地域		
2. 調査名	南西地域チーク林資源開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 社会経済環境と事前環境の概要を把握 2. 土地利用と植生及び森林資源、土壌の現況を明確化 ・土地利用植生図 (50万ha) の作成 ・土壌図 (30万ha) の作成 ・森林簿 (50万ha) を作成 3. 森林管理に必要な基礎的資料の作成と基礎調査の実施 1) 森林資源管理に関する基礎調査 ・天然性広葉樹林の収穫表の作成と森林管理 ・資源管理上の問題点と対処方向の検討 2) 地域振興に関する基礎調査 ・地域の社会的特殊性と集落・個別農家に於ける土地 ・森林・木材との関わり及び木材利用の現状と将来予測を検討 3) 森林作業法に関する基礎調査 ・森林施業・更新実態・木材伐採・森林被害他の実態と問題点と対処方向の検討 4) 土地利用に関する基礎調査 ・自然立地特性に基づく立地区分と土地利用の問題点と対処方向の検討 4. 森林管理計画の策定 ・森林管理計画指針の明確化と方策 (11項目)、植栽・伐採計画、今後の課題と提言等 5. 環境の現状と問題点、今後の対処策			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省				
7. 調査の目的	1) チーク資源量把握と森林管理計画策定 2) 技術の移転				
8. S/W締結年月	1993年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 林業土木コンサルタンツ	適正な森林管理のあり方を検討するためには、森林環境・生態・資源量に関する定量的な情報、知見が用意されていることが基本である。しかしザンビア南西地域においては、これらの基礎的な知見が欠如し、森林の定量的な管理はなされてこなかった。本案件はこれらの基礎的な事項に関して満足すべき新知見を把握したのが特色である。すなわち、カラハリサンド地域については、これまで森林の育成に関して未解明な特殊環境とされてきたが、その森林生態機構を明確にした。また森林現況の把握に関して、オランダのSNV調査団が寄せた無い期待にも成果で応えながら、地点毎の資源量とその分布とを明らかにした。資源管理に不可欠な基礎資料である収穫表 (広葉樹林の定量的な収穫表の例は世界的にも少ない) を明確にし、資源管理計画が策定された。さらに慢性化している森林火災と放牧による荒廃の実態を把握し、荒廃機構も明確にした。その結果、ザンビア森林局にとって最初の森林の定量的な管理計画が具体化された。 ザンビア森林局は、森林資源を量的に管理する点等と実務経験は無きに等しいが、現地調査全期間を行動を共にし、また技術の移転がはかられたカウンターパート3名が中核となり、その定着化が期待されることである。しかし、予算と機動力は極度に欠如し、森林の更新にまで取り組むことは困難が予想される。予算不足のなかでもある程度の成果が期待できる伐採管理と火入れの見直しを手始めに、資源の量的管理と環境保全の取り組みが着手されることが期待されることである。また本案件成果をその活動計画の前提としているドイツGTZの協力活動が進められ、その成果が上がることにも期待するところである。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1994.7-1996.3(21ヶ月)			
	延べ人月	57.07			
	国内	18.85			
	現地	32.22			
11. 付帯調査・ 現地再委託	無				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,944 (千円) 229,249	5. 技術移転 ①OJT: 3名 ②研修員受け入れ: 1994.11.20-12.23-1名、1995.8.25-10.6-1名 ③セミナー: 1996.2.1-31名 ④報告書作成			

外国語名 Forest Resources Management Study for Zambia Teak Forest in South-Western Zambia

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果は基礎資料として関係機関に配布された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォウ-アップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては皆無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用植生図・土壤図・森林簿も当該地域の森林とその関連環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林・林業・林産業関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア国内外の関係者に直接・間接的に活用されていく性格のものである。</p> <p>本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGTZの協力活動が現在引き続き展開されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) GTZとザンビア政府の協力により持続可能なチーク林管理に関するパイロット・プロジェクト(対象面積6,000ha)が実施された。その結果、地域社会での森林の重要性及び持続可能な管理の必要性についての認識が高まった。森林管理計画を作成中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 火災防止対策として、防火帯が設置された。また車輛、道路、通信機器に対して投資が進んでいる。その他の提案プロジェクトについては森林局の予算不足のため実施に移されていない。 新森林法案が今年、国会に提出され、住民主導の森林管理計画の法的裏付けができることとなる。また森林局に対して必要額が予算配分されることになる。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/S 102/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国全土		
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	142,270	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) ルサカ北部地域給水井戸事業 16 mil. US\$ 2) チョング多目的ダム事業 109.87 mil. US\$ 3) 地下水開発訓練センター事業 16.40 mil. US\$ 4) カフブダム (フィルダム) プロジェクト 高さ: 27.0m、都市用水: 65,000m ³ /day、灌漑: 365,000m ³ /day 5) ムツンズダム (フィルダム) プロジェクト 高さ: 30.0m、都市用水: 35,000m ³ /day、灌漑: 135,000m ³ /day 6) 農業用単独ダム (フィルダム) プロジェクト ルフブダム : 7,000ha、605,000m ³ /day ルンダジダム : 1,480ha、128,000m ³ /day			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	エネルギー・水開発省 水利局				
7. 調査の目的	ザンビア全土を対象とした 1. 水資源総合開発に関わるM/Pの作成 2. 早急に実施すべき事業のアクションプランの作成				
8. S/W締結年月	1993年 6月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	1) 50本の井戸で20,000/日を開発し、約90,000人に上水道を供給可能 2) 高さ35mのフィルタイプの多目的ダムにより都市用水として103,000m ³ /日、農業用水として70,000m ³ /日を開発 3) 地下水開発研修センターをルサカ及び各州に設置し技術者の育成を図るとともに、効果的に地下水開発を行う。			
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1993.10-1995.10(25ヶ月)			
	延べ人月	150.72			
	国内	54.44			
	現地	96.28			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、地下水自記水位設置工事、井戸調査、利水現況調査、				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	851,189 (千円)	5. 技術移転		①OJT: 20名 ②研修員受け入れ ③セミナー: 1995.3.17 66名	
	757,382				

外国語名 National Water Resources Master Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		状況： DWAはモニタリングのみ関与。 2. チョングダム灌漑プロジェクト チョングダムの建設未着工のため未実施。 3. ザンベジ左岸洪水灌漑プロジェクト 農業省はこのプロジェクトは大がかり過ぎると考えている。 (3) 組織改革 (平成9年度在外事務所調査) 1. プログラム実施のための準備 DWAのリストラ マルチセクター委員会の設置 2. 人的資源開発計画策定と研修 経緯： (平成8年度国内調査) エネルギー水開発は、JICA調査の提案された緊急プロジェクトの中で特に地下水開発訓練センター事業とチョング多目的ダム事業を日本の協力を得て早急に推進したいと希望している。 (平成10年度国内調査) 本提案事業の実現に向け継続的に努力している。特に地下水開発センター事業については今後も重点的に情報収集を行うとともにザンビア政府に働きかけを行う予定である。 II. M/P提案事業 (平成10年度国内調査) ・ルサカ市周辺地区給水計画(無償) E/N 1997年8月18日 6.44億円 事業内容/深井戸を水源とした独立簡易給水システムを整備し衛生的な飲料水の普及を行う。簡易水道(深井戸、高架水槽、配管、給水栓、洗濯場)システムの建設と関連機材の供与。 ・南部州給水計画(無償) E/N 1997年8月26日 6.62億円 事業内容/南部州の給水事情改善を目的とした、深井戸220本を建設するための役務、資機材を供与する。
2. 主な理由	地下水開発研修センターは場所を変更して設置される予定である(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 I. 緊急プロジェクト (1) 水供給 (平成9年度在外事務所調査) 1. ルサカ北部給水井戸 モニタリング費用として、74,000USドルが1998年DWA予算に計上されている。 ルサカ北西部においてEUが水供給・下水プロジェクトを実施している。 2. チョングダム 次段階調査： 185,000USドルが1998年予算に計上されるが不足。 日本の無償技術協力を得てF/Sを実施したく、協力要請書を準備中である。 状況： EUがルサカ北西部で水供給プロジェクトを実施しており当分は水不足とならないので、建設は遅れる見込み。 3. ドリルセンター 民間企業の参入の可能性も含め、再検討される。 4. 地下水開発研修センター 資金調達： 日本の無償資金協力を得て実施したく協力要請を準備中である。その要請内容は1) 訓練センターの建設と、2) 初期トレーニングの実施を含んでいる。2) については従来の無償資金協力枠を超えたものであるため実施方式については再考する必要があるとの現地日本サイドのコメントがある。 (平成9年度国内調査) 11年度案件として「地下水開発訓練センター」が要請される見込みである。 状況： <センター建設> 中央部に位置するカプエにサイトが変更され、DWAは既に倉庫を確保。 74,000USドル予算 <研修(外国人専門家による)> 1999年開始予定。(外部資金未調達なので遅れる見込み) <研修> 2004年開始予定。 (2) 農業セクター (平成9年度在外FU調査) 1. ASIPP改修プロジェクト 資金調達： IFAD 534万USドル			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

AFR ZMB/A 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西部州モング地域			
2. 調査名	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=K670 (K1 mil.))	M/P 1)	14,632 内貨分	9,186 外貨分	5,446
			M/P 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	F/S 1)	4,306 内貨分	2,421 外貨分	1,885
			F/S 2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容 農業生産基盤（農道、灌漑排水施設）及び農村生活基盤（村落道路、農村給水、総合研修所）の整備により小規模農家の農業経営の改善を図り、農民の生活水準の向上と地域経済の活性化を推進する。（M/P 12,000ha, F/S 1,900ha）				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	農業食料漁業省	開発計画の概要 - 道路：連絡道路、集落間道路 - 灌漑・排水：重力灌漑、圃場整地 - 農産加工：精米機、製粉機 - 内水面漁業：養魚施設 - 畜産：牛固定施設・食肉加工施設他 - 普及活動・農民支援：総合研究所 - 土壌保全： - マーケティング：マーケティング施設				
7. 調査の目的	ザンビア政府の要請に基づき、同国西部州モンベジ川流域に位置するモング地域を対象として、小規模農民の農業生産性並びに生活水準の向上を目的とした農村開発に関するマスタプラン調査及び、フィージビリティ調査を実施した。					
8. S/W締結年月	1993年 8月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 国際航業 (株)	計画事業期間		1) 1995.7-2015.6	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 5.21 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1994.2-1994.8(07ヶ月)				
	延べ人月	1994.10-1995.8				
11. 付帯調査・現地再委託	国内	59.15				
	現地	17.45				
12. 経費実績	総額	311,865 (千円)				
	コンサルタント経費	282,959				

外国語名 Mongu Rural Development Project in Zambezi River Flood Plain Area

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現状(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>	<p>2.M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	<p>運営・管理： (平成10年度国内調査) Sefra Water Users' Group による運営状況は良好であるが、完工からまだ半年余りであり、評価はこれからである。</p>
<p>3.主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事完了 (平成10年度国内調査)。</p>			<p>事業実施状況： (平成9年度在外FU調査) (1) 道路建設 支線道路A (1,850m) 65%、B (2,132m) 17% 維持道路A (1,835m) 20%、B (250m) 65%、C (585m) 20% 村落道路 (3,800m) 65%、周辺道路 65%、フィールド道路 (12,640m) 8%</p>
<p>4.主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>			<p>(2) 灌漑事業 主灌漑水路 40% サンド・トラップ 55% 2次水路 (12,485m) 20% 地均し (46ha) 10% 排水路 (6,570m) A 96%、B 50% 2次排水路 (9,680m) 90% セフラ川へのバイパス水路ー洪水の影響で13kmに延長する必要がある。</p>
<p>5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		<p>(3) 建造物 農産物加工施設 (180sq.m) 40% マーケット施設 (120sq.m) 45% 拡張施設 (750sq.m) 20% (地域住民の反対によりサイトが変更された) 水供給 (3ユニット) 20%</p> <p>(4) 組織関連 農民グループ組織ー執行委員会結成 水利権ー伝統的システムにのっとり譲渡を受けた 3次水路建設への住民参加ー2次水路完成後実施予定</p>
<p>状況</p> <p>次役者調査： 1996年 B/D</p> <p>無償資金協力としての要請施設内容： ・道路：総延長 27.6km (連絡道路、集落間道路等) ・灌漑：水路延長 13.1km、沈砂池、付帯施設 ・圃場造成：均平：200ha ・排水：水路延長 21.9km ・農産加工：小規模精米機、小規模製粉機 ・内水面漁業：養魚池 ・畜産：内固定施設、牛積込施設 ・普及活動：多目的集会所 ・マーケティング：マーケティング施設 ・井戸</p> <p>以上の施設のうち特に道路については、サイトの自然条件を考慮し維持管理の容易性を考慮した構造、工法とする。また、灌漑排水施設のうち末端水路建設は農民組織負担とする。 運営・維持管理については、技術協力 (JOCV) 及び NGO との連携を考慮した計画を策定する。</p> <p>(平成9年度国内調査) B/Dの結果、内水面漁業及び畜産の施設は、無償対象からはずされた。協力隊員の派遣はすでに始まっている。</p> <p>資金調達： 1997年2月6日 E/N 8.3億円 モング地域農村開発計画</p> <p>工事： 1997年5月～1998年3月 (完工) 建設業者/清水建設</p> <p>経緯： 専門家の派遣： (平成10年度国内調査) 1998年 短期専門家の派遣 JOCV (4名)</p>				

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZWE/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ソールズベリー～ダブカ間355km		
2. 調査名	国鉄電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ソールズベリー～ダブカ間の電化計画について、円借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行った。 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造 第2案 新車20両購入のみ			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関	運輸電力省				
7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討				
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本国有鉄道 (JR東日本(株))	[開発効果] ①ディーゼルオイルの輸入削減 ②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの削減 ③機関車のメンテナンスに要する技術者の削減を含めたメンテナンスコストの削減 ④故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の増大 ⑤エネルギーの効率的利用(日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)			
10 調査 団	団員数	7			
	調査期間	1980.11-1980.12(1ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	9,382 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Electrification of National Railways

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査の提案の一部事業化（平成5年度現地調査）。	
3.主な情報源	③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車輛の購入と43両の機関車の改造は、ハラレーグエラ間 350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて一部事業化された。その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、世銀の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム（CTS system）・通信網整備と新客車50輛の購入が挙げられ、これら事業への経済協力の要請が挙げられている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため情報収集は不可能（JR東日本より回答）。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZWE/S 101/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部				
2. 調査名	村落給水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=ZWS\$1	1)	53,079	内貨分	1) 33,218	2)
			2)		外貨分	19,861	
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を賄うこと。					
5. 調査の種類	M/P	村落共有地 計画深井戸数 (1993年)					
6. 相手国の 担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development	Mberengwa 775					
		Chibi 702					
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的上水源の確保	Shurugwi 235					
		Chilimazi その他 878					
		合計 2,590					
8. S/W締結年月	1982年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサル	ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、 ①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による水供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。 ②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。					
10 調査 団	団員数	7					
	調査期間	1982.12-1983.8(9ヶ月)					
	延べ人月	37.20					
	国内	13.40					
	現地	23.80					
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による湛水層調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	118,297 (千円) 98,508	5. 技術移転 機材供与及び指導：開井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導					

外国語名 Rural Water Supply Programme in Communal Lands in Parts of Masvingo and Midlands Provinces

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ミッドランズ州においてはJICA無償、マシング州においてはEC無償によって事業実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、ジンバブエ政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機材・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。</p> <p>(1) ミッドランズ州 (I) 資金調達： 1983年 E/N 8億円 (地方給水施設整備計画) (F/S レポート10年計画の内緊急を要する1年目分の2/3の約100本の井戸削井) * 事業内容 8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設 工事： 1983年11月9日 着工 1985年3月31日 完工 建設業者：利根ボーリング</p> <p>(2) ミッドランズ州 (II) 次段階調査： 1988年1月～3月 B/D 資金調達： 1988年11月 E/N 5.24億円 (地方給水施設整備計画) 工事： 1988～1989年 実施</p> <p>(3) マシング州 EC 無償援助</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZWE/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マゾエ地区及び首都ハラレ						
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32= ¥250	1)	15,586	内貨分	1)	2)	3)	
			2)	16,957		2,323	1,109		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	3)	6,811	外貨分	13,263	15,848	6,811	
4. 分類番号		1. INTELSAT標準A地球局建設計画 1) フェーズI計画(事業費は上記の1)) ①A.O.R.(大西洋地域)地球局の設備一式:高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム(アンテナ9対地)、給電サブシステム、MUXサブシステム ②ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リンク・システム(地球局・関門局リンク・西方向600回線)及びインターフェース設備 ③局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等 2) フェーズII計画(事業費は上記の2)) ①I.O.R.(印度洋地域)地球局の設備一式:A.O.R.地球局の場合とほぼ同じ(アンテナ6対地) ②局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した諸設備 2. 市外電話交換設備導入計画(事業費は上記の3)) 1) ハラレ:Trunk & Junction tandem 交換機(6,300端子、交換台20座席) 2) ブラワヨ:Trunk 交換機(2,100端子、交換台2座席)							
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1982年 10月		計画事業期間	1) 1983.7-1984.12	2) 1987.7-1988.12	3)	
6. 相手国の担当機関	情報郵便通信省 Ministry of Information, Post & Telecommunication	9. コンサルタント	国際電信電話(株)		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾	FIRR ¹⁾ 21.62	
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定	10. 調査団	条件又は開発効果		2)		2)	20.60	
			団員数	8		3)		3)	22.53
			調査期間	1982.11-1983.3(4ヶ月)		[前提条件] ①運用開始時期:A.O.R.地球局1985年初、I.O.R.地球局1989年初、市外交換機1986年初 ②プロジェクトライフ15年 ③国際電話需要 A.O.R.地球局 I.O.R.地球局 合計 1986/87 170回線102.54(ERL) 62回線20.06 122.60 (1,379万分/年) 2000/01 415回線313.54 119回線61.18 374.72 (4,215万分/年)			
		延べ入月	16.00		[開発効果] ①国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。 ②直接通信相手国が主要国に及び、待ち合わせ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。				
		国内	10.50		FIRR1) は、A.O.R.地球局のみ、FIRR2) は、A.O.R.地球局とI.O.R.地球局、FIRR3) は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である。				
		現地	5.50						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		53,571(千円)	5. 技術移転					①研修員受け入れ:1名(JICA衛星通信コース) ②共同で報告書作成:マイクロシステム、システム調整報告書を作成 ③現地コンサルタントの活用:土木建築設計等を委託	
総額		41,037							
コンサルタント経費									

外国語名 Installation Project of INTELSAT Standard A Earth Station

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	専門家派遣： (平成5年度現地調査) 1985年3月～4月 O/M コンサルティング要員として専門家1名派遣。 1986年9月～1987年9月 JICA 専門家1名派遣。 幹線の交換局整備にあわせ専門家派遣。
2.主な理由	A.O.R.地球局、I.O.R.地球局、ハラレ首都圏幹線交換機整備の供用開始。	裨益効果： (平成9年度国内調査) ・トラフィック疎通の増大、品質の改善 ・中継量の削減
3.主な情報源	①、②、③、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) A.O.R.地球局 次段階調査： 1983年7月 D/D 終了 資金調達： 1984年4月12日 L/A 25.36億円 (国際電気通信拡充事業) 具体化された内容：マゾエ地区衛星用地域地球局 (事業費 10,048千USドル) *事業内容 約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量を持つ大西洋向インテルサット標準A型地上局の建設/工場受入 試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 工事： 1985年使用開始 (平成5年度現地調査) OECFでは提案のインテルサット標準A 地球局の土地取得済、整備完了 (2) ハラレ首都圏幹線交換機整備 資金調達： 1989年10月 L/A 60.21億円 (通信施設整備事業) 工事： 1993年～94年10月 実施 (平成5年度現地調査) 住友商事を中心に現地地球局敷地内予定地に建設。ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待される。 (3) ブラワヨ幹線交換局整備 資金調達： 1993年8月 L/A 95.23億円 (マタベレランド州通信網拡充事業) 工事： (平成9年度国内調査) 入札書最終評価中 (年内に契約見込み) (4) I.O.R.地球局 資金調達： 日本輸出入銀行融資 11.22億円 (平成9年度国内調査) 1994年 運用開始 (デジタル方式の装置により運用中)		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZWE/A 301/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																				
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシング州																																																																			
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	20,451	内貨分	1)	11,048																																																															
			2)			2)																																																																
			3)			3)		9,403																																																														
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																																																																				
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">フェーズ 諸元/ダム名</th> <th style="text-align: center;">Ⅱ 期 ムサベレマ</th> <th style="text-align: center;">Ⅲ 期 マグドウ</th> <th style="text-align: center;">Ⅳ 期 チニヤ マツムリ</th> <th style="text-align: center;">Ⅴ 期 マシヨゴ</th> <th style="text-align: center;">Ⅵ 期 マフデ</th> <th style="text-align: center;">Ⅶ 期 ムンジャン ガンジャ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万m³)</td> <td style="text-align: center;">6.65</td> <td style="text-align: center;">5.67</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">1.45</td> <td style="text-align: center;">3.13</td> <td style="text-align: center;">1.83</td> </tr> <tr> <td>堤高 (m)</td> <td style="text-align: center;">12.7</td> <td style="text-align: center;">18.8</td> <td style="text-align: center;">18.8</td> <td style="text-align: center;">18.4</td> <td style="text-align: center;">19.3</td> <td style="text-align: center;">18.7</td> </tr> <tr> <td>堤長 (m)</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">920</td> </tr> <tr> <td>2. 導水路 方法</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">揚水式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> <td style="text-align: center;">揚水式</td> <td style="text-align: center;">重力式</td> </tr> <tr> <td>容量 (l/s)</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>延長 (m)</td> <td style="text-align: center;">5,600</td> <td style="text-align: center;">7,940</td> <td style="text-align: center;">870</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">4,720</td> </tr> <tr> <td>3. ファームボンド 容量(m³)</td> <td style="text-align: center;">4,600</td> <td style="text-align: center;">6,500</td> <td style="text-align: center;">4,300</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">8,700</td> <td style="text-align: center;">4,300</td> </tr> <tr> <td>4. 受益地 面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>						フェーズ 諸元/ダム名	Ⅱ 期 ムサベレマ	Ⅲ 期 マグドウ	Ⅳ 期 チニヤ マツムリ	Ⅴ 期 マシヨゴ	Ⅵ 期 マフデ	Ⅶ 期 ムンジャン ガンジャ	1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83	堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7	堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920	2. 導水路 方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式	容量 (l/s)	54	76	74	23	151	49	延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720	3. ファームボンド 容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300	4. 受益地 面積 (ha)	44	70	50	21	100	51
フェーズ 諸元/ダム名	Ⅱ 期 ムサベレマ	Ⅲ 期 マグドウ	Ⅳ 期 チニヤ マツムリ	Ⅴ 期 マシヨゴ	Ⅵ 期 マフデ	Ⅶ 期 ムンジャン ガンジャ																																																																
1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83																																																																
堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7																																																																
堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920																																																																
2. 導水路 方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式																																																																
容量 (l/s)	54	76	74	23	151	49																																																																
延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720																																																																
3. ファームボンド 容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300																																																																
4. 受益地 面積 (ha)	44	70	50	21	100	51																																																																
5. 調査の種類	F/S																																																																					
6. 相手国の 担当機関	エネルギー水資源 (開発) 庁																																																																					
7. 調査の目的	灌漑計画																																																																					
8. S/W締結年月	1986年 2月	計画事業期間		1) 1986.7-1987.3		2) 3)																																																																
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサル 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	5.80	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎																																																															
		条件又は開発効果																																																																				
10. 調査団	団員数	11																																																																				
	調査期間	1986.7-1987.3(9ヶ月)																																																																				
	延べ人月	99.20																																																																				
	国内	41.70																																																																				
	現地	57.50																																																																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質 土質調査 測量 地形図作成																																																																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	360,096 (千円)	5. 技術移転		①新修員受け入れ: 1名 ②OJT																																																																		
	345,035																																																																					

外国語名 Medium Size Dams in Masvingo Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	1995年3月工事完工。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				

状況

中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。

次段階調査：
1989年5月 B/D 完了

資金調達：
1989年10月 E/N 12.51億円

工事：

1990年	第1期	建設機械供与完了
1991年	第2期	ムザベレマ、マゴドウの2ヶ所のダム完工 (9.98億円)
1992年	第3期	チンヤマツムワダム完工 (5.36億円)
1993年	第4期	マショコ・マブテの2ヶ所のダム完工 (9.85億円)
1995年3月	第5期	ムンジャンガンジャダム完工 (6.65億円)

裨益効果：
(平成7年度在外事務所調査)
黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区						
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	15,776	内貨分	1)	10,076	2)	3)
			2)			外貨分	5,690		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		①ポンプ場 5カ所 ②送水管 (パイプライン) L=14,320m ③ファームボンド 5カ所 ④用水路 (コンクリート開水路) L=38,380m ⑤農道 (砂利舗装) L=31,180m ⑥排水路 (土水路) L=33,700m ⑦プロジェクト管理施設 建物等一式 ⑧流通施設 建物等一式							
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的 マニカランド州に位置するニヤコンバ地方灌漑計画の策定及び F/S 報告書の作成							
6. 相手国の担当機関	土地農業開発再定住省農業技術普及局 Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement (MLARR)	8. S/W締結年月 1989年 3月							
9. コンサルタント	太閤コンサルタンツ (株) (株) 三村コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 5.50	FIRR 1) 4.25			
		条件又は開発効果			EIRR 2) 3)	FIRR 2) 3)			
10. 調査団	10. 団員数	8							
	調査期間	1989.8-1990.8(13ヶ月)							
	延べ人月	36.62							
	国内	14.67							
	現地	23.95							
11. 付帯調査・現地再委託	雨量 土壌分析	[条件] ①耐用年数 : 50年 ②資本の機会費用 : 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) ③交換比率 : US\$1.0=Z\$2.304 [開発効果] 1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミユナルランド (黒人用共同利用地) を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生の安定を図る。また本件は、コミユナルランドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	176,353 (千円) 138,591	5. 技術移転		研修員受け入れ : 2名 (1990年6月~7月)					

外国語名 Nyakomba Irrigation Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	B、C地区工事完了（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>F/S対象地区はA～Eの5ヶ所に分けられ、その優先順位はCBADEとなっている。</p> <p>第1期（C地区対象） 次段階調査： 1994年9月より B/D実施 1995年8月 コンサルタント契約締結 資金調達： 1995年 E/N 7.11億円（ニヤコンバ地方灌漑開発計画-1/2期） *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設 工事： 1995年～96年度（西松建設）（平成8年度国内調査）</p> <p>第2期（B地区対象） 次段階調査： D/D実施済（JICA） 資金調達： 1996年6月 E/N 6.02億円（ニヤコンバ地方灌漑開発計画-2/2期） *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設 工事： （平成10年度国内調査） 1996年～98年3月 完工済（西松建設）</p> <p>第3期以降（A、D、E地区） 次段階調査： （平成10年度国内調査） B/D実施 （平成8年度国内調査） C、Eとセットで要請されたがこれら3ヶ所はB/D開始時に対象から外された。再要請される予定となっている。 （平成9年度国内調査） 現在工事中のB地区の完工待ち。</p> <p>状況： （平成5年度在外事務所調査） 本案件は、マシゴ州の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する事となっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

AFR ZWE/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																																			
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	6 交換局区域 BEATRICE (マシヨナランド) :BTR、NKAYI (ミッドランド) :NKI、KEZI (マタペランド) :KEZ、GUTU (マシンゴ) :GTU、MURAMBINOA (マニカランド) :MRB、CHATSWORTH (マシンゴ) :CHS																																																																																		
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Z\$5.02	1) 31,449 2) 3)	内貨分 4,730 外貨分 26,719	1) 2) 3)																																																																																
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な事業内容																																																																																			
4. 分類番号		地方電気通信網に必要なプロジェクトコストを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び鉄塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の点から見積った内訳は以下の通り (単位千ドル)。																																																																																			
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">BTR</td> <td style="text-align: center;">KEZ</td> <td style="text-align: center;">MRB</td> <td style="text-align: center;">NKI</td> <td style="text-align: center;">GTU</td> <td style="text-align: center;">CHS</td> <td style="text-align: center;">訓練センター</td> </tr> <tr> <td>交換</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>伝送</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>線路・局外</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td style="text-align: right;">790</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">311</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>空中線・鉄塔</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>局舎</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>スペア</td> <td style="text-align: right;">798</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">312*テスト機材</td> </tr> <tr> <td>保守運用</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>運送・工事 エンジニア</td> <td style="text-align: right;">10,560 2,624</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td style="text-align: right;">1,131 67</td> </tr> </table>				計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター	交換	1,965	402	291	321	342	447	162	伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655	線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706	電源	1,972	320	422	453	311	245	211	空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110	局舎	1,194	272	272	237	139	240	130	スペア	798	81	81	81	81	81	312*テスト機材	保守運用	209	38	38	38	38	38	19	運送・工事 エンジニア	10,560 2,624	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131 67
計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター																																																																														
交換	1,965	402	291	321	342	447	162																																																																														
伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655																																																																														
線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706																																																																														
電源	1,972	320	422	453	311	245	211																																																																														
空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110																																																																														
局舎	1,194	272	272	237	139	240	130																																																																														
スペア	798	81	81	81	81	81	312*テスト機材																																																																														
保守運用	209	38	38	38	38	38	19																																																																														
運送・工事 エンジニア	10,560 2,624	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131 67																																																																														
6. 相手国の担当機関	郵便公社 (PTC)	8. S/W締結年月																																																																																			
7. 調査の目的	6 地方交換局区域 (BEATRICE、KEZI、MURAMBINDA、NKAYI、GUTU、CHATSWORTH) について F/S を実施する。	計画事業期間		1) 1994 - 1996 2) 3)																																																																																	
8. S/W締結年月	1991年 2月	9. コンサルタント																																																																																			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	4. フィージビリティとその前提条件		有/無 EIRR 1) 62.00 FIRR 1) 19.51 2) 151.00 2) 19.51 3) 167.00 3) 19.51																																																																																	
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1992.5-1992.11(6ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ入月</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内</td> <td style="text-align: center;">14.97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現地</td> <td style="text-align: center;">7.10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現地</td> <td style="text-align: center;">7.87</td> </tr> </table>	団員数	6	調査期間	1992.5-1992.11(6ヶ月)	延べ入月		国内	14.97	現地	7.10	現地	7.87	条件又は開発効果																																																																							
団員数	6																																																																																				
調査期間	1992.5-1992.11(6ヶ月)																																																																																				
延べ入月																																																																																					
国内	14.97																																																																																				
現地	7.10																																																																																				
現地	7.87																																																																																				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	<p>無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率 (*無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。)</p> <p>・支払意志 平均値 最大値</p> <p>通話料 Z\$ 1/call 5/call</p> <p>電話架設料 Z\$ 150/line 2,000/line</p> <p>レンタル基本料: Z\$ 20/月 150/月</p> <p>・経済的便益</p> <p>試算ケース1) 以下のプレミアムを使用 通話料: Z\$ 1/call 電話架設料: Z\$ 150/line レンタル基本料: Z\$ 20/月</p> <p>試算ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(BTR)</td> <td style="text-align: center;">(KEZ)</td> <td style="text-align: center;">(MRB)</td> <td style="text-align: center;">(NKI)</td> <td style="text-align: center;">(GTU)</td> <td style="text-align: center;">(CHS)</td> </tr> <tr> <td>通話料 (Z\$/call)</td> <td style="text-align: center;">5.0</td> <td style="text-align: center;">5.0</td> <td style="text-align: center;">5.0</td> <td style="text-align: center;">5.0</td> <td style="text-align: center;">5.0</td> <td style="text-align: center;">5.0</td> </tr> <tr> <td>電話架設料 (Z\$/line)</td> <td style="text-align: right;">5,764.4</td> <td style="text-align: right;">6,760.4</td> <td style="text-align: right;">4,668.0</td> <td style="text-align: right;">4,668.8</td> <td style="text-align: right;">4,668.8</td> <td style="text-align: right;">4,668.8</td> </tr> <tr> <td>レンタル基本料(Z\$/年)</td> <td style="text-align: right;">3,825.6</td> <td style="text-align: right;">5,313.6</td> <td style="text-align: right;">2,337.6</td> <td style="text-align: right;">2,337.6</td> <td style="text-align: right;">2,337.6</td> <td style="text-align: right;">2,337.6</td> </tr> </table> <p>試算ケース3) 以下のプレミアムを使用 通話料: Z\$ 5/call 電話架設料: Z\$ 6,760.4/line レンタル基本料: Z\$ 5,313.6/月</p>					(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)	通話料 (Z\$/call)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8	レンタル基本料(Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6																																																				
	(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)																																																																															
通話料 (Z\$/call)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0																																																																															
電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8																																																																															
レンタル基本料(Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6																																																																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,478 (千円) 138,754	5. 技術移転																																																																																			
		①OT ②研修員受け入れ: 国内作業時 (IT/R及びDF/R作業時)、各々1名 (報告書作成の共同作業を通じた研修)																																																																																			

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2.主な理由	KEZ実施済				
3.主な情報源	①、②、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>70%の国民が住む農村地域において開発計画がスムーズに実施されるために重要なプロジェクトである。</p> <p>(1) KEZ 資金調達： (平成10年度国内調査) 1993年8月31日 L/A 95.23億円 「マタベレランド通信網拡充事業」 kfw供与 (1,400万DM) JICA F/Sでの提案はモデル通信システムの策定という観点から各地域から1局を選定し実施するようになっていたが、kfw資金ではマタベレランド州の地方局数局を対象として実施された。</p> <p>工事 (kfw資金による)： 建設業者：TRT (フランス) 1995年9月 着工 (1996年12月完工)</p> <p>(2) NKI (平成8年度国内調査) KEZプロジェクトの残余金を利用して実施する予定。</p> <p>(3) GTU/CHS 1995年に円借款要請を大使館に提出したが、採択には至っていない。</p> <p>(4) BTR/MRB (平成9年度国内調査) 本事業は同国を構成する5つの州のうち、マジョナランド州とマニカランド州を対象都市電気通信サービスの質と量面の改善をはかり、交換機・伝送設備・局外設備の電気通信設備全分野を包含し、125,800回線の増設を実現することを目的としている。</p> <p>資金調達： 1996年7月11日 L/A 114.51億円 (マジョナランド・マニカランド州通信施設整備事業II) *融資事業内容 ①24交換局125,800回線 ②ハラレールワ、ルサベームタレの市外伝送路と市内の光ファイバーケーブル ③局外設備 (加入者ケーブル131,364対) の設置建設</p>					

案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/A 101/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシヨナランド州とミッドランド州にまたがるムニャティ川下流域				
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	309,821	内貨分	1) 309,821	2)
			2)		外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		<p>目標年次を西暦2010年として、下記コンポーネントからなる開発計画を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水資源開発計画—クドゥダム建設により約4億m³の水資源開発を行うと共に、用水の有効利用を図るべく4ヶ所の調整池を設ける。 2. 灌漑排水計画—農業基礎整備を行い2万haの灌漑を実施する。 3. 農村基礎整備—道路網の改良整備、飲料用井戸の新設、改修等を行う。 4. 農民支援サービス—農業普及サービスの強化充実、農民組織の設立、農業金融システムの改善・強化を実施する。 5. その他—地域農業技術センター設立とモデル事業を実施する。 					
5. 調査の種類	M/P	<p>4. 条件又は開発効果</p> <p>開発計画を円滑に推進するためには、下記の条件が不可欠である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施体制の確立 2. 受益農民の参加 3. 関係機関の利害調整 4. 住民の立ち退き、移転及び水因性疾病等、環境への対策 5. モデル事業の実施 <p>本事業の実施により、次の効果が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 灌漑農業の導入により作物収量、作付け率が飛躍的に向上する。 2. 事業便益が大きく農家所得が増大するため、地域経済への波及効果が期待される。 3. 都市用水・工業用水の確保、畜産振興等多面的効果が期待できる。 					
6. 相手国の担当機関	The Ministry of Lands, Agriculture and Water Development (MLAWD)						
7. 調査の目的	ムニャティ川下流域を対象として農業開発基本計画を策定する。また、ジンバブエ政府が計画しているクドゥダム建設計画の実現可能性を検討する。						
8. S/W締結年月	1994年 4月						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング						
10 調査団	団員数	9					
	調査期間	1994.11-1995.8(09ヶ月)					
	延べ人月	34.40					
	国内	16.10					
	現地	18.30					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,218 (千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1995.2.26～3.22—1名				
	142,516		②調査用資機材の研修：1994.11.13～1995.2.13—2名				

外国語名 Master Plan Study on Lower Munyati Basin Agricultural Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	F/S実施中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成8年度国内調査) F/Sの正式要請が Top Priority が出ているが、事業規模が大きいため、日本政府としては事業実施の見通しがないとF/Sには進めないとの事。 (平成9年度国内調査) F/Sを実施する方針が決定した。 (平成10年度国内調査) F/S「ムニャテイ川下流域農業開発計画」実施中（日本工営(株)による）。		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

AFR ZWE/S 217/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ハラレ市、チトンギザ町、ノートン町、ルワ村、エプワース村及び7農村地区		
2. 調査名	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<F/S> チトンギザ町センゲザ下水道事業 計画事業期間 2000年			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	哈拉レ首都圏の重要な飲料水源であるマニャ川上流域の汚濁した水質状況の改善を図るため、水質汚濁対策に関するM/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 11月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィーデリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間 1996.3-1997.3(ヶ月) 延べ人月 国内 27.00 現地 37.50	<開発効果> 1. 水道水源における富栄養化防止対策上の貢献 2. 地下水の水域流出事故の防止 3. 下水処理水放流河川の水環境保全と水源への水量補填 4. 既設下水処理場の機能回復と所定水質を確保した下水処理水の再利用 5. 衛生環境の改善 6. 汚泥の再利用(肥料) 7. 将来に向けた持続的な維持管理体制の構築、実績作りとガイドラインの提供 8. 施設の建設・維持管理において雇用機会の発現			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析、IEE、EIA				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	316,375 (千円) 288,959	5. 技術移転			
		①計画策定に関わる技術移転 ②研修員受け入れ: 1名 1996.1.21~2.14			

外国語名 Water Pollution Control Project in the Upper Manyame River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	無償資金にて事業化(平成10年度国内調査)。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 1998年2月19日 E/N 「チトゥンギザ市下水処理施設改善計画(D/D)」9,700万円 *調査内容 マニャメ川支流のニャツメ川流域に立地するチトゥンギザ市のゼンゲザ下水処理場の改善と既存の汚水中継ポンプ場の老朽化した機械・電気設備の更新を目的とし処理能力2万m³/日の下水処理施設の建設、ポンプ場の機械及び電気設備の更新に関わる基本設計調査を実施した。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年5月7日 E/N 21.42億円 *事業内容 チトゥンギザ市のゼンゲザ下水処理場において2万m³/日の下水処理施設を建設し、水源の水質保全と水量補填を行う。これに関連した付帯工事、既存ポンプ場の機器の改修、処理場維持管理用車輛・水質試験器具の供与。</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 1999年1月29日～2000年3月31日(予定) 建設業者 清水建設</p>			